

千葉市財政の概要

(令和3年度決算・令和5年度予算)



令和5年8月

 千葉市

目 次

はじめに	・・・・・・・・・・	1
第1部 総括		
1 決算の傾向	・・・・・・・・・・	2
2 予算編成と重点化	・・・・・・・・・・	4
3 財政健全化の取組みと効果	・・・・・・・・・・	5
(1) 財政健全化の取組み	・・・・・・・・・・	5
(2) 取組みの効果	・・・・・・・・・・	6
(3) 今後の取組み	・・・・・・・・・・	7
第2部 令和3年度決算		
1 歳入歳出の状況	・・・・・・・・・・	8
(1) 全会計決算	・・・・・・・・・・	8
(2) 一般会計決算	・・・・・・・・・・	9
(3) 市の決算を家計に例えると	・・・・・・・・・・	13
2 健全化判断比率等	・・・・・・・・・・	14
3 将来負担の状況	・・・・・・・・・・	17
4 財政比較分析	・・・・・・・・・・	20
5 財務書類	・・・・・・・・・・	26
第3部 令和5年度予算		
(1) 令和5年度当初予算	・・・・・・・・・・	28
(2) 全会計予算	・・・・・・・・・・	31
(3) 一般会計予算	・・・・・・・・・・	32
第4部		
持続可能な財政構造の確立を目指して		
中期財政運営方針（令和4年度～令和7年度）	・・・・・・・・・・	37
参考資料（経年推移）	・・・・・・・・・・	38
財政関係資料について	・・・・・・・・・・	42

※本資料の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

はじめに

私たち千葉市の財政は、過去に積極的に発行した市債の返済がピークを迎える中で、経済情勢の急激な変化に伴う市税収入の大幅な減収などが重なったことから、危機的な状況に直面していました。

そのため、平成21年10月に「脱・財政危機」宣言を発し、以後数年間にわたる危機的な状況を克服するため、すべての事務事業の総点検、人件費を含めた歳出カットなど徹底した行財政改革を行うとともに、あらゆる歳入確保に取り組んでまいりました。

このような財政危機の克服に向けた様々な取組みの結果、「脱・財政危機」宣言を発した時と比べ、着実に財政状況が改善されたことから、「財政危機」の状態を脱したものと判断し、平成29年9月に宣言を解除しました。

今後の財政運営においては、これまでの財政健全化の取組みにより改善した各種財政指標の水準を維持しつつ、本市の持続的発展につながる都市機能の強化など、必要な投資もバランスを取りながら着実に推進し、再び危機的な状況に陥ることがないように、また、市民サービスを安定的かつ継続的に提供できるよう、将来にわたって持続可能な財政構造を確立していく必要があります。

そこで、市民の皆様にご改めて市の財政状況を知っていただくとともに、千葉市の「今」そして「これから」を皆様と一緒に考える手段として、この資料を作成しました。

本資料は、次の4部から構成されています。

第1部では、決算と予算、財政の健全化について、過去5年間の推移や取組みなどを総括して掲載しています。

第2部では、令和3年度決算について、歳入・歳出のほか、健全化判断比率、財政指標などの分析や、政令指定都市との比較を掲載しています。

第3部では、令和5年度予算について、予算編成の基本的な考え方や特徴を掲載しています。

第4部では、令和4年度から令和7年度を対象とする中期的な財政運営の方針を掲載しています。

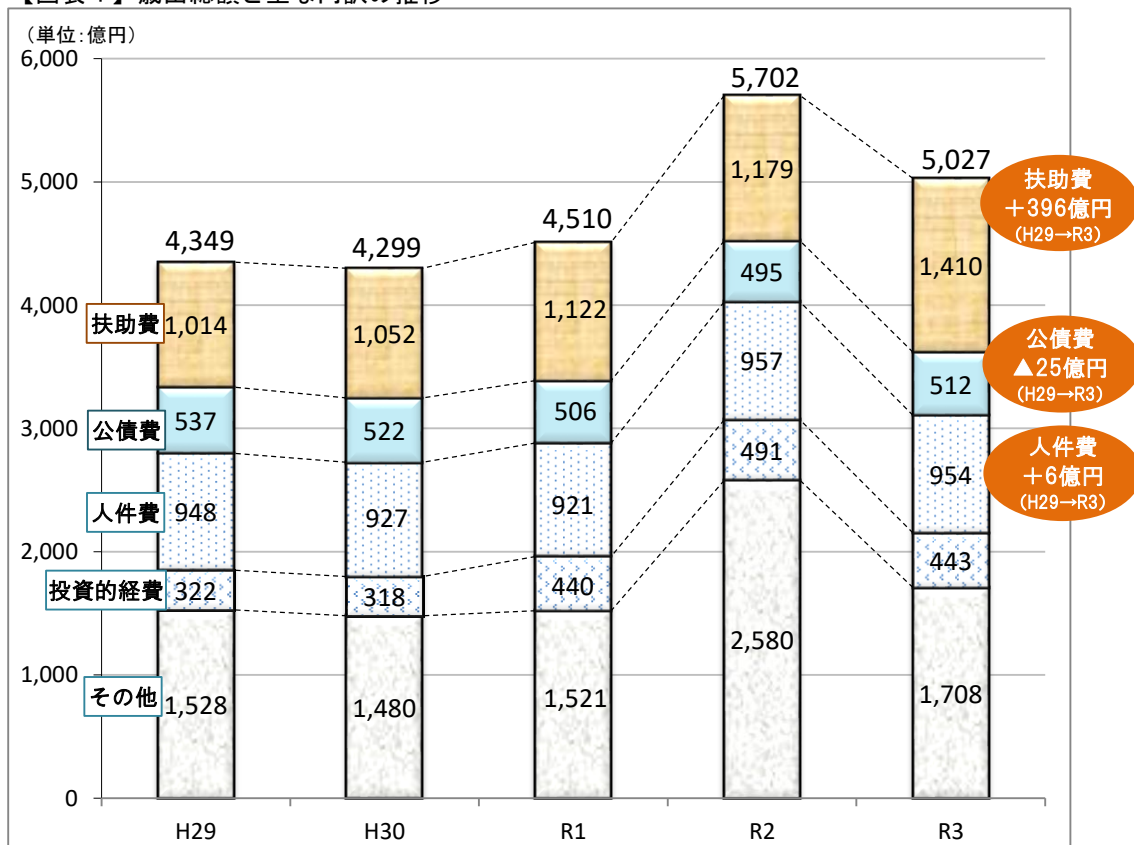
多くの市民の皆様にご一読いただき、市の財政状況をご理解いただければ幸いです。

第1部 総括

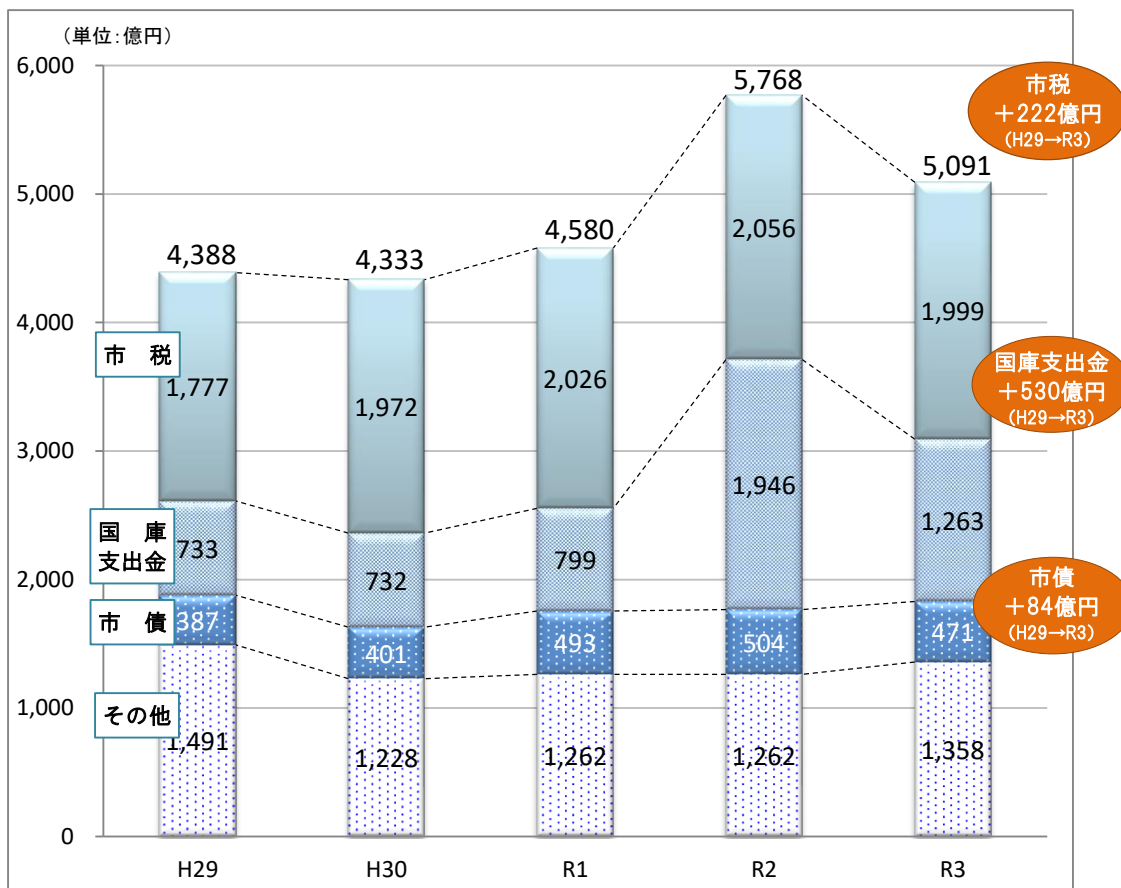
1 決算の傾向

- 一般会計の令和3年度決算規模は、歳入が5,091億円、歳出が5,027億円となりました。令和2年度に実施した特別定額給付金の影響などにより、3年ぶりに減少に転じたものの、歳出規模は過去2番目の規模となっています。
- 過去5年間の歳出は、市債の償還などの公債費が減額となったものの、令和3年度に実施した子育て世帯等臨時特別支援金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給などにより扶助費が増額となっています。（図表1）
- 過去5年間の歳入は、市民税などの増により市税が、扶助費の増に伴い国庫支出金が増額となっています。（図表2）
- なお、歳入の根幹をなす市税は、個人市民税が譲渡所得や給与所得の減などにより減額となったほか、法人市民税が税制改正の影響により減額となったことなどにより、令和3年度決算は前年度に比べ57億円の減額となりました。
また、経済情勢の影響などで減収となった平成21年度以降（H20：1,782億円→H21：1,724億円）、歳入全体に占める市税の割合は50%を下回り、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策にかかる国庫支出金などの大幅増の影響などにより、40%を下回る水準となっています。

【図表1】歳出総額と主な内訳の推移



【図表 2】歳入総額と主な内訳の推移



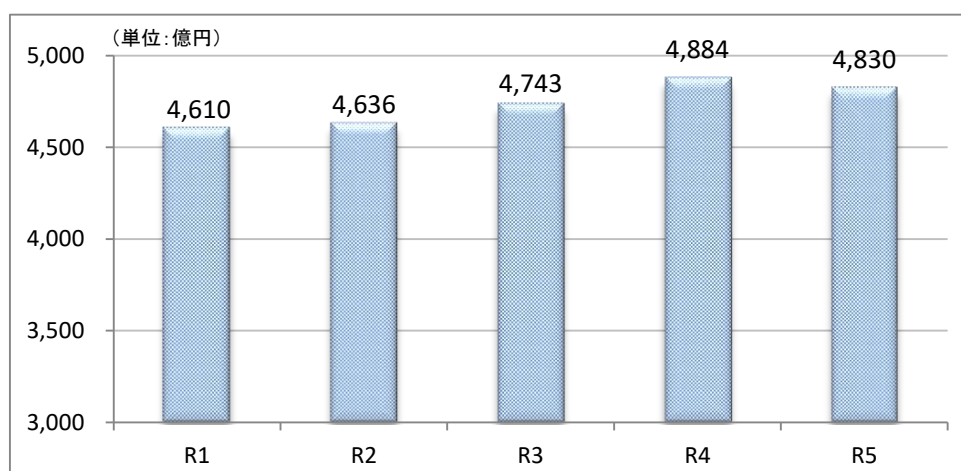
【図表 3】市税収入と徴収率、歳入に占める市税の割合の推移



2 予算編成と重点化

- 当初予算の編成にあたっては、政令市移行の前後に整備した市有施設の更新等に加え、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響への対応とともに、少子・超高齢化社会の進展などに伴う社会保障関係経費の増加により、引き続き多額の財政需要が見込まれています。
- このため、「中期財政運営方針」を踏まえ、あらゆる歳入確保策の推進と、徹底した事務事業の見直しなどを基本として、予算を編成しています。予算規模の推移は図表4のとおりです。
- また、歳出削減に取り組む一方で、本市が将来にわたり持続的な発展を遂げていくため、施策の選択と集中を行い、限られた財源を必要な分野に重点的に配分しています。（図表5）

【図表4】一般会計当初予算額の推移 ※R3は肉付け補正予算後の額を記載



【図表5】最近5年間で重点的に予算を配分した主な施策

<p>■子育て・教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ○待機児童の解消 民間保育園、子どもルームなどを整備 ○幼児教育・保育の無償化 ○特定不妊治療費助成 ○スクールカウンセラー活用 ○専科教員の配置 ○学校施設的环境整備 <p>■健康・福祉</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生活支援コーディネーターの配置強化 ○妊婦健康診査支援 ○特定不妊治療費助成 ○新病院の整備 <p>■災害に強いまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新庁舎整備 ○急傾斜地崩壊対策 ○雨水貯留槽設置 ○蓄電池の整備 	<p>■地域社会</p> <ul style="list-style-type: none"> ○だれもが遊べる広場づくり ○区役所を中心とした、 地域支援プラットフォームの構築など <p>■文化芸術・スポーツ</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特別史跡加曽利貝塚博物館の整備 ○市民会館の再整備 ○千葉公園体育館の整備 <p>■まちづくり・地域経済</p> <ul style="list-style-type: none"> ○千葉駅周辺の活性化推進 ○千葉JPFドーム整備・250競輪開催 ○千葉公園の再整備 ○市政100周年に向けた取組 ○幕張豊砂駅設置 <p>■災害対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校、道路、排水施設等の災害復旧 ○住宅の応急修理、被災者生活再建支援金 ○農業施設被害復旧助成 	<p>■新型コロナウイルス感染症対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○社会福祉施設等の感染症拡大防止対策 ○病床確保・軽症者等の宿泊療養施設の確保 ○特別定額給付金 ○GIGAスクール構想の実現 ○テナント支援協力金・支援金 ○子育て世帯等臨時特別支援 ○新型コロナウイルスワクチン接種 ○住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 <p>■東京2020開催に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○機運醸成や来街者の受入・対応 ○オリンピック・パラリンピック教育の推進 <p>■原油価格・物価高騰対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○価格高騰緊急支援給付金 ○子育て世帯等臨時給付金 ○学校・保育施設等給食費支援 ○中小企業緊急特別支援金 ○緊急特別支援融資・支援金
--	---	---

3 財政健全化の取組みと効果

(1) 財政健全化の取組み

- 本市は、平成4年の政令市移行を契機とした都市基盤の整備に積極的に取り組んだ結果、市債残高が増加し、その償還がピークを迎えたことなどから、市の財政は危機的な状況に直面しました。
- このような背景から、平成21年10月に「脱・財政危機」宣言を発し、「第1期財政健全化プラン（平成22年度～平成25年度）」、「第2期財政健全化プラン（平成26年度～平成29年度）」の取組みの結果、健全化判断比率等の各種指標が改善する等、健全化に向けた効果が着実に得られたことから（図表6）、平成29年9月に「脱・財政危機」宣言を解除するに至りました。

【図表6】各種指標の状況（平成28年度決算時点）

実質公債費比率	<ul style="list-style-type: none"> ・早期健全化基準(25.0%)を超える可能性がなくなる ・政令市で唯一であった起債許可団体から脱却 H20年度:20.1% → H28年度:17.3%
将来負担比率	<ul style="list-style-type: none"> ・政令市ワーストを脱却 ・第2期財政健全化プラン(H26～29)の目標(200%未満)を達成する見込み H20年度:309.6% → H28年度:186.2%
主要債務総額	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期財政健全化プランの目標(H24末に対し1,000億円程度削減)を達成する見込み H24年度:6,262億円 → H28年度:5,266億円(△996億円)
全会計市債残高	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期財政健全化プランの目標(4年間で400億円削減)を達成する見込み H25年度:1兆453億円 → H28年度:1兆61億円(△392億円)
財政調整基金	<ul style="list-style-type: none"> ・枯渇状態から着実に残高を回復 H20年度:7億円 → H28年度:71億円

- しかしながら、財政危機状態は脱したものの、引き続き財政健全化の取組みは必要な状況にあることから、平成30年3月に「第3期財政健全化プラン（平成30年度～令和3年度）」を策定し、財政健全化に向けたさまざまな取組みをすすめてきました。（図表7）

【図表7】第3期財政健全化プランでの主な取組項目

歳入確保対策	歳出削減対策
①市税等の歳入確保	①事務事業の見直し
②公共料金の見直し	②人件費の抑制
③市有財産の効果的な活用	③公営企業等の経営健全化
④その他の自主財源の確保 広告料収入確保 など	④その他の歳出削減 効率的な資産経営 など

(2) 取組みの効果

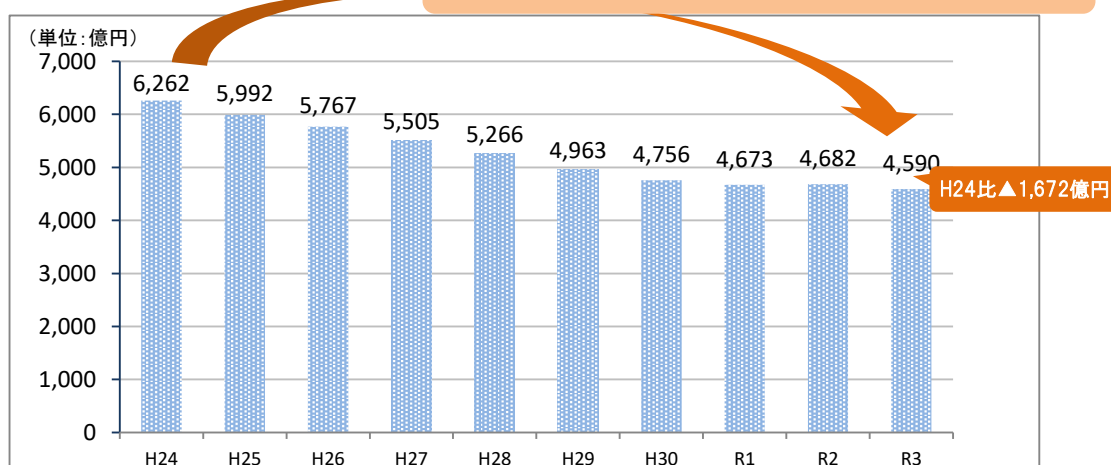
- 財政健全化に向けた取組みを進めた結果、第3期プランで掲げた「主要債務総額」(*)の削減目標について、目標を超える進捗状況となりました。(図表8)

※主要債務総額とは…財政運営に影響の大きい以下4項目の合計

①建設事業債等残高(普通会計)	インフラ整備などのための借入残高
②債務負担行為支出予定額	複数年度にまたがる事業の支出予定額
③基金借入金残高	収支不足を補うための基金からの借入残高
④国民健康保険事業累積赤字額	国民健康保険事業特別会計の累積赤字額

【図表8】主要債務総額の状況

<プランの削減目標>(R3年度末)
主要債務総額 H24比で約△1,400億円(6,262億円→4,800億円程度)



- 財政の早期健全化などの必要性を判断する「健全化判断比率」(数値が低いほど財政は健全)については、すべて国の定める早期健全化基準を下回っており、比率ごとで見ると、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は発生していません。(図表9)

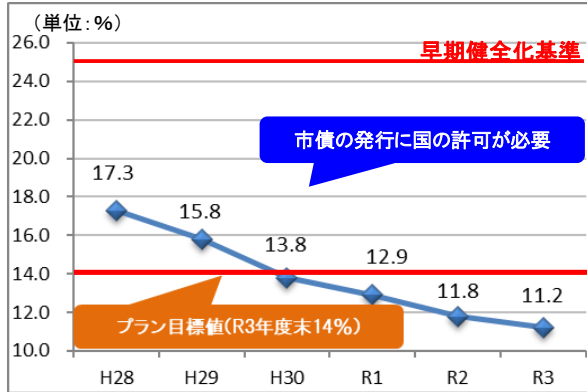
【図表9】健全化判断比率 (単位: %)

	R3 決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	発生なし	11.25	20.00
連結実質赤字比率	発生なし	16.25	30.00
実質公債費比率	11.2	25.0	35.0
将来負担比率	116.0	400.0	

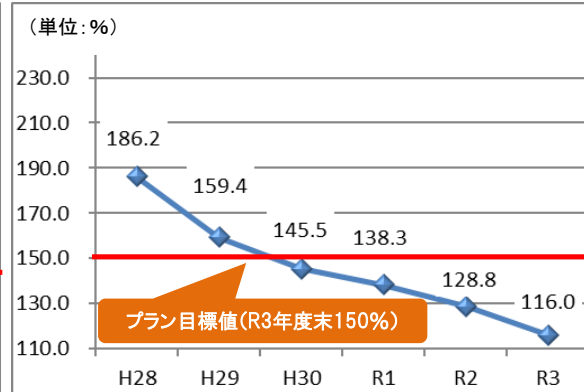
- 早期健全化基準以上になると…
財政健全化計画を策定し、**地方自治体の自主的な改善努力による健全化**が必要になります。
- 財政再生基準以上になると…
財政再生計画を策定し、**国等の関与による確実な再生**が必要になります。

- 実質公債費比率は、「脱・財政危機」宣言時の推計では、平成24年度以降、早期健全化基準を上回る見通しだったものの、財政健全化プランに基づく取組みなどによって平成28年度は17.3%となり、市債の発行手続きが緩和される18.0%を下回ることで、政令市で唯一であった起債許可団体から脱却しました。（図表10）
- 将来負担比率は、引き続き高い水準ではあるものの、市債残高及び債務負担行為支出予定額の削減などにより着実に改善した結果、令和3年度は116.0%となり、第3期プランの目標値(150%未満)を超える進捗状況となりました。（図表11）

【図表10】 実質公債費比率の推移



【図表11】 将来負担比率の推移



(3) 今後の取組み

- これまでの財政健全化プランでは、過去の負債の解消を目標に、主にストックの観点から主要債務総額などの数値目標を設定していましたが、今後は、財政運営の質の向上を目標に、主にフローの観点から基礎的財政収支（プライマリーバランス）などの収支の状況に主眼を置くこととし、令和4年度から令和7年度を対象とする、中期的な財政運営の方針である「千葉市中期財政運営方針」を策定しました。
財政の健全性の維持を図り、将来にわたり持続可能な財政構造の確立に向けた、財政運営に取り組んでまいります。

第2部 令和3年度決算

1 歳入歳出の状況

(1) 全会計決算

令和3年度一般会計、特別会計及び企業会計の決算は、次表のとおりです。

(単位:千円)

会計別		歳入	歳出	歳入歳出差引 (形式収支)	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支
一般会計		509,112,268	502,670,618	6,441,650	3,462,927	2,978,723
特別 会計 計	国民健康保険事業	83,337,720	82,916,149	421,571	0	421,571
	介護保険事業	73,061,478	73,048,499	12,979	0	12,979
	後期高齢者医療事業	12,862,564	12,835,891	26,673	0	26,673
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	467,178	148,547	318,631	0	318,631
	霊園事業	763,460	763,460	0	0	0
	農業集落排水事業	516,834	516,834	0	0	0
	競輪事業	2,316,717	2,316,402	315	315	0
	地方卸売市場事業	1,259,146	1,234,922	24,224	24,224	0
	都市計画土地区画整理事業	646,509	623,169	23,340	23,340	0
	市街地再開発事業	1,003,875	1,003,875	0	0	0
	動物公園事業	1,096,265	1,094,800	1,465	1,465	0
	公共用地取得事業	1,299,587	1,299,587	0	0	0
	学校給食事業	8,703,536	8,703,536	0	0	0
	公債管理	134,423,449	134,423,449	0	0	0
小計		321,758,316	320,929,118	829,198	49,344	779,854
計		830,870,584	823,599,736	7,270,848	3,512,272	3,758,577
企業 会計 計	病院事業	収益的収支	収入	24,878,801	2,748,682	
		支出	22,130,119			
	資本的収支	収入	2,623,508	△ 914,566		
		支出	3,538,074			
	下水道事業	収益的収支	収入	29,994,522	1,567,350	
			支出	28,427,172		
		資本的収支	収入	20,523,132	△ 9,957,791	
			支出	30,480,923		
	水道事業	収益的収支	収入	2,082,452	12,557	
			支出	2,069,895		
		資本的収支	収入	977,527	△ 453,043	
			支出	1,430,570		

(注)特別会計については、各会計毎に表示単位未満を四捨五入してあるので、小計と一致しない場合があります。

(2) 一般会計決算

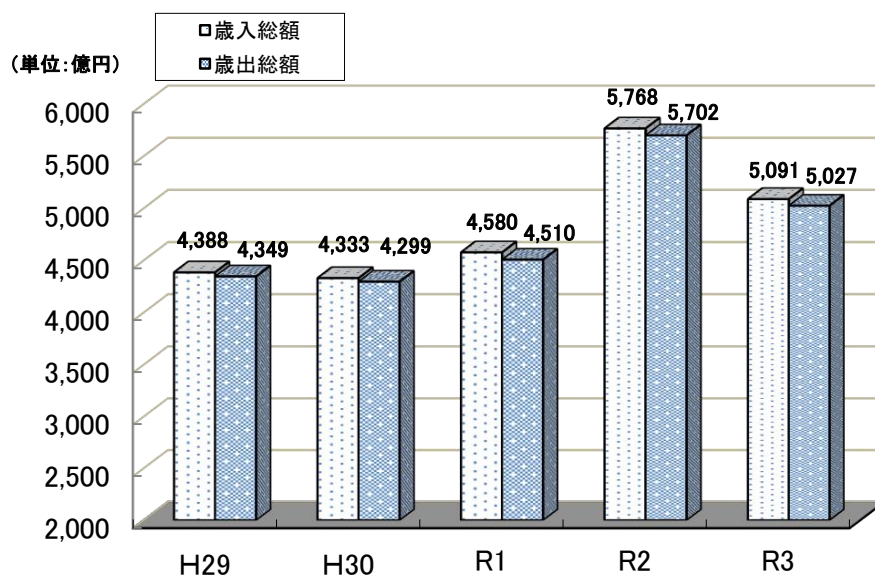
令和3年度の一般会計決算は、歳入において、市税や地方消費税交付金が予算に比べ増収になったこと、また、歳出においては、効率的な予算執行に努めた結果、実質収支は29億7,900万円となりました。

なお、実質収支は前年度に比べ、27億4,500万円の減となったが、これは、土地売払収入が減収となったことや、基金借入金償還額の増額などによるものです。

○一般会計の決算規模

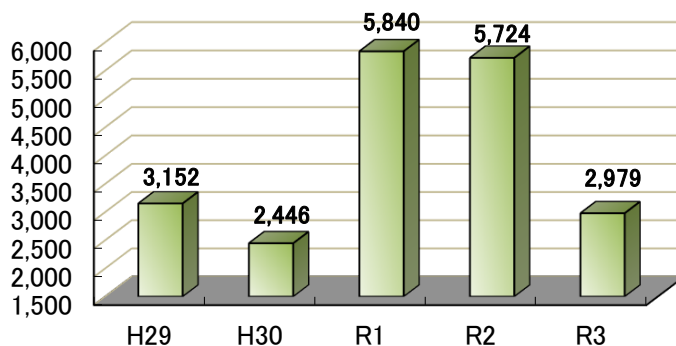
歳入 5,091億円（対前年度比 677億円減 11.7%減）

歳出 5,027億円（対前年度比 675億円減 11.8%減）



一般会計実質収支の推移

(単位:百万円)



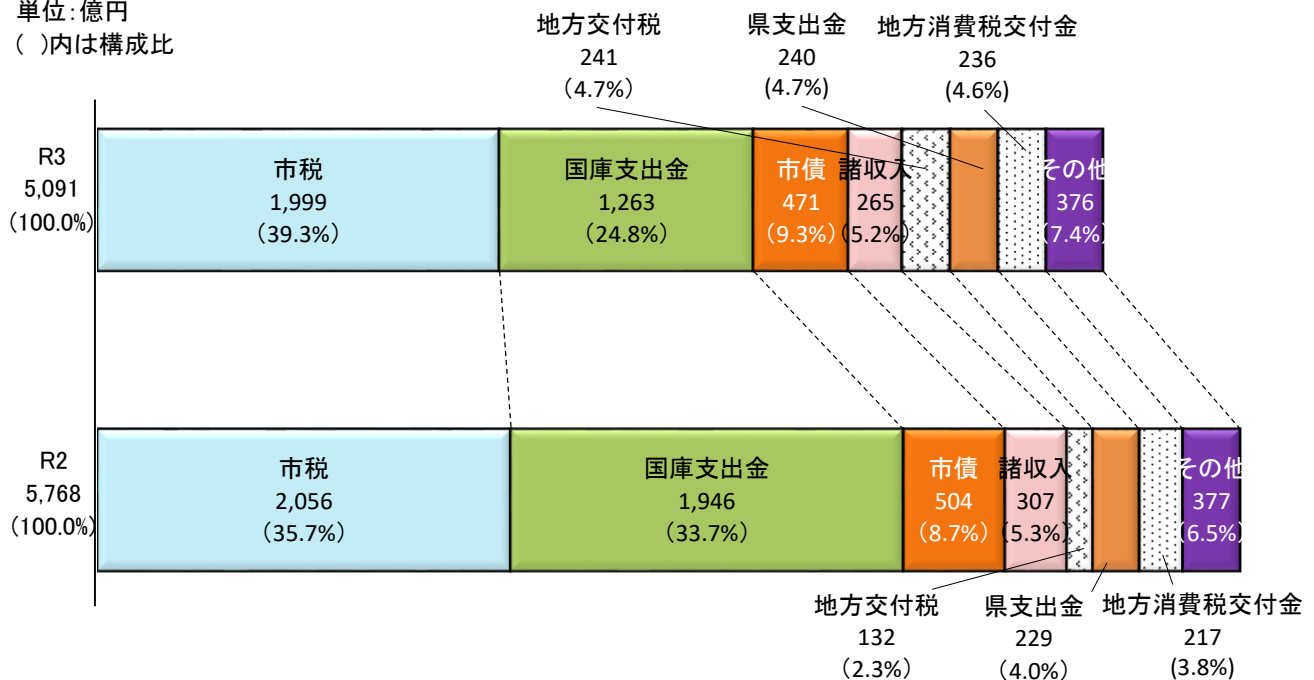
○実質収支 決算において、歳入歳出の差引額(形式収支)から、繰越事業に伴って繰り越すべき財源を控除した額をいいます。

① 歳入

- 歳入は、市民税・固定資産税などの市税、国庫支出金、市債、諸収入、地方交付税などが主なものとなっています。
- 市税は、個人市民税が譲与所得や給与所得の減などにより減額となったほか、法人市民税が税制改正の影響により減額となったことなどから、決算額は1,999億円、構成比は39.3%となりました。前年度に比べ57億円、2.8%の減となりましたが、後述のとおり国庫支出金が減額となった影響で、構成比が令和2年度の35.7%から3.6ポイント上がっています。
- 国庫支出金は、国の経済対策に伴い子育て世帯臨時特別給付金事業費収入や非課税世帯等臨時特別給付金事業費収入が増額となったものの、特別定額給付金事業費収入が減額となったことなどから、決算額は1,263億円、構成比は24.8%となり、前年度に比べ683億円、35.1%の減となりました。
- 市債は、臨時財政対策債が増額となったものの、減収補てん債や猶予特例債が減額となったほか、建設事業債が減額となったことなどから、決算額は471億円、構成比は9.3%、前年度に比べ33億円、6.5%の減となりました。
- 諸収入は、融資残高の減に伴い中小企業資金融資預託金収入が減額となったことなどから、決算額は265億円、構成比は5.2%となり、前年度に比べ42億円、13.7%の減となりました。
- 地方交付税は、普通交付税が、社会保障関連経費などの財政需要の増により増額となったことなどから、決算額は241億円、構成比は4.7%となり、前年度に比べ109億円、82.5%の増となりました。

単位:億円

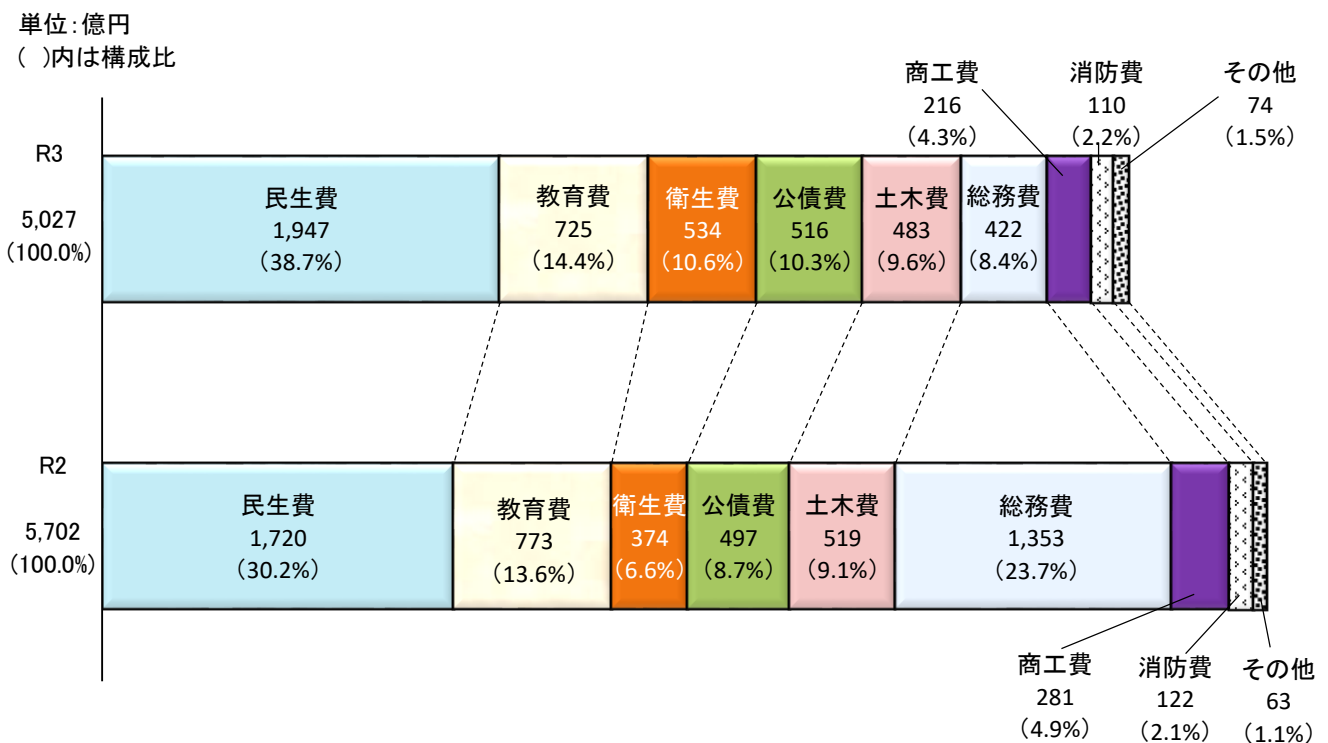
()内は構成比



② 歳出

(ア) 目的別

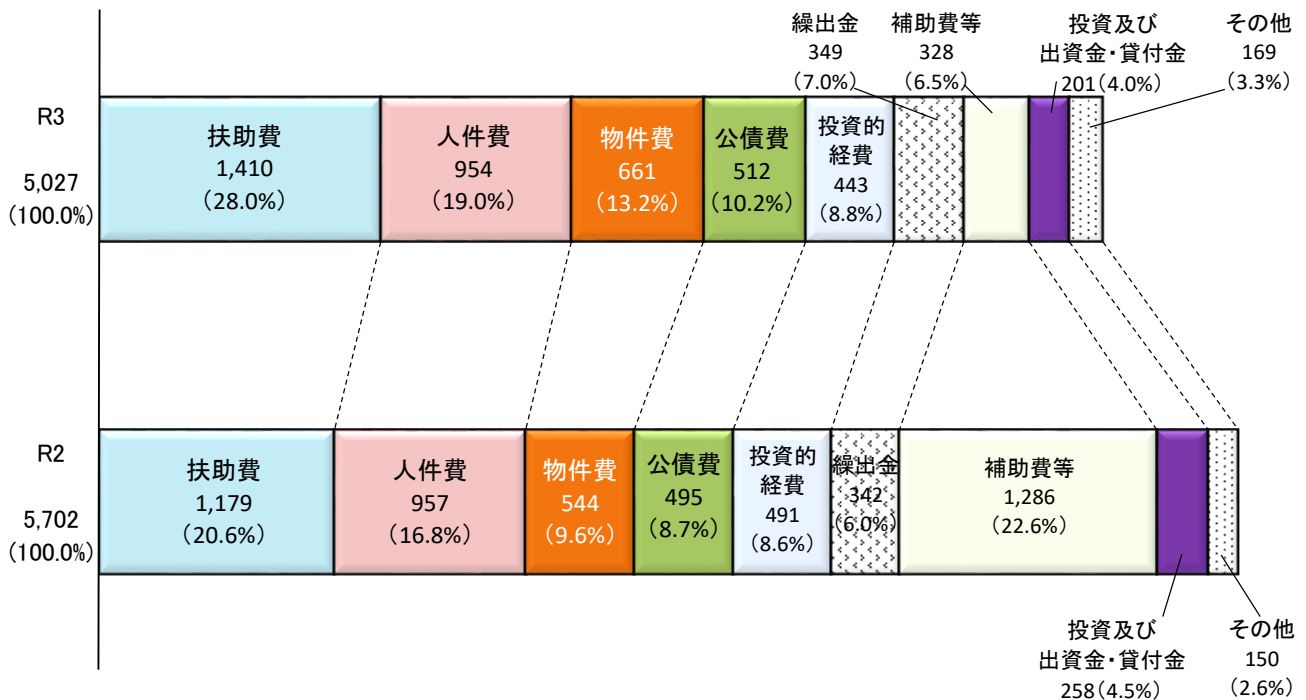
- 歳出の目的別では、民生費、教育費、衛生費、公債費などが主なものとなっています。
- 民生費は、国の経済対策に伴い子育て世帯等臨時特別支援事業費や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給に係る経費が増額となったほか、サービス利用量の増に伴い障害者介護給付等事業費が増額となったことなどから、決算額は1,947億円、構成比は38.7%となり、前年度に比べ227億円、13.2%の増となりました。
- 教育費は、GIGAスクール構想の実現に係る整備の進捗に伴い情報教育推進事業費が減額となったことなどから、決算額は725億円、構成比は14.4%となり、前年度に比べ48億円、6.2%の減となりました。
- 衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費が増額となったほか、高齢者施設等の従事者等に対するPCR検査や軽症者等の宿泊療養施設の確保などの新型コロナウイルス感染対策に係る経費が増額となったことなどから、決算額は534億円、構成比は10.6%となり、前年度に比べ160億円、42.8%の増となりました。
- 公債費は、償還元金が増額となったことなどから、決算額は516億円、構成比は10.3%となり、前年度に比べ18億円、3.7%の増となりました。
- 土木費は、液状化対策の完了に伴い生じた東日本大震災復興交付金基金返還金が減額となったことなどから、決算額は483億円、構成比は9.6%となり、前年度に比べ36億円、6.9%の減となりました。



(イ) 性質別

- 歳出の性質別では、扶助費、人件費、物件費、公債費などが主なものとなっています。
- 扶助費は、子育て世帯等臨時特別支援事業費や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金が増額となったことなどから、決算額は1,410億円、構成比は28.0%となり、前年度に比べ231億円、19.6%の増となりました。
- 人件費は、退職手当が減額となったことなどから、決算額は954億円、構成比は19.0%となり、前年度に比べ3億円、0.3%の減となりました。
- 物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費が増額となったことなどから、決算額は661億円、構成比は13.2%となり、前年度に比べ117億円、21.5%の増となりました。
- 公債費は、償還元金が増額となったことなどから、決算額は512億円、構成比は10.2%となり、前年度に比べ17億円、3.4%の増となりました。
- 投資的経費は、新庁舎整備事業費の増などにより単独事業費が増額となったものの、GIGAスクール構想の実現に係る経費の減などにより補助事業費が減額となったことなどから、決算額は443億円、構成比は8.8%となり、前年度に比べ48億円、9.7%の減となりました。

単位:億円
()内は構成比



(3) 市の決算を家計に例えると

市の財政と家計ではしくみが違いますが、分かりやすくするために、令和3年度一般会計決算を給料500万円の家計に置き換えてみました。

① 収入

合計1,149万円

項目	R3	R2	R1	市の会計上の内訳
給料	500万円	514万円	507万円	市税
パート収入	70万円	73万円	82万円	使用料・手数料など
親からの仕送り	536万円	665万円	361万円	国庫支出金・地方交付税など
友人から返ってくるお金	43万円	57万円	68万円	中小企業資金融資預託金収入など
貯金の取り崩し	6万円	8万円	5万円	繰入金
借入金	118万円	126万円	123万円	市債
合計	1,273万円	1,443万円	1,146万円	

② 支出

項目	R3	R2	R1	市の会計上の内訳
食費	239万円	239万円	230万円	人件費
医療費	353万円	295万円	281万円	扶助費
生活費	213万円	425万円	156万円	物件費・補助費等 など
自宅の修理代	22万円	23万円	21万円	維持補修費
車・土地の購入代	111万円	123万円	110万円	投資的経費
子どもへの仕送り	130万円	127万円	128万円	他会計への繰出金など
借入金の返済	128万円	124万円	127万円	公債費
貯金	21万円	15万円	8万円	積立金
友人へ貸すお金	43万円	57万円	68万円	中小企業資金融資預託貸付金など
合計	1,260万円	1,428万円	1,129万円	

③ 借金と貯金

	R3	R2	R1	市の会計上の内訳
借金残高	2,408万円	2,427万円	2,435万円	市債残高(全会計)
貯金残高	398万円	368万円	343万円	基金残高(全基金)

基本的な収入は、給料とパート収入、親からの仕送りなどで合わせて1,149万円です。それに対して支出は、食費、医療費、生活費など、合計で1,260万円かかります。足りない分は、借入金や貯金の取り崩しなどでやりくりしています。前年度と比べると、収入では親からの仕送りが減り、支出では医療費が増えています。

2 健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年に制定され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率及び公営企業ごとの資金不足比率を監査委員審査に付したうえで、議会に報告し公表することとなりました。

また、健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には財政健全化計画（財政再生基準以上の場合には財政再生計画）を、資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には経営健全化計画を定める必要があります。

令和3年度決算における健全化判断比率・資金不足比率は次表のとおりであり、いずれも早期健全化基準または経営健全化基準を下回っています。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、令和2年度に引き続き、発生していません。

また、実質公債費比率及び将来負担比率については、元利償還金の減や、充当可能財源の増（基金等）により「実質的な将来負担額」が減少したことなどから、昨年度に比べて比率が低減しています。

① 健全化判断比率

（単位：％）

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
R3	—	—	11.2	116.0
R2	—	—	11.8	128.8
増減	—	—	△ 0.6P	△ 12.8P
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

（注）実質赤字比率及び連結実質赤字比率が算定されない（黒字である）場合、「—」で表記。

② 資金不足比率

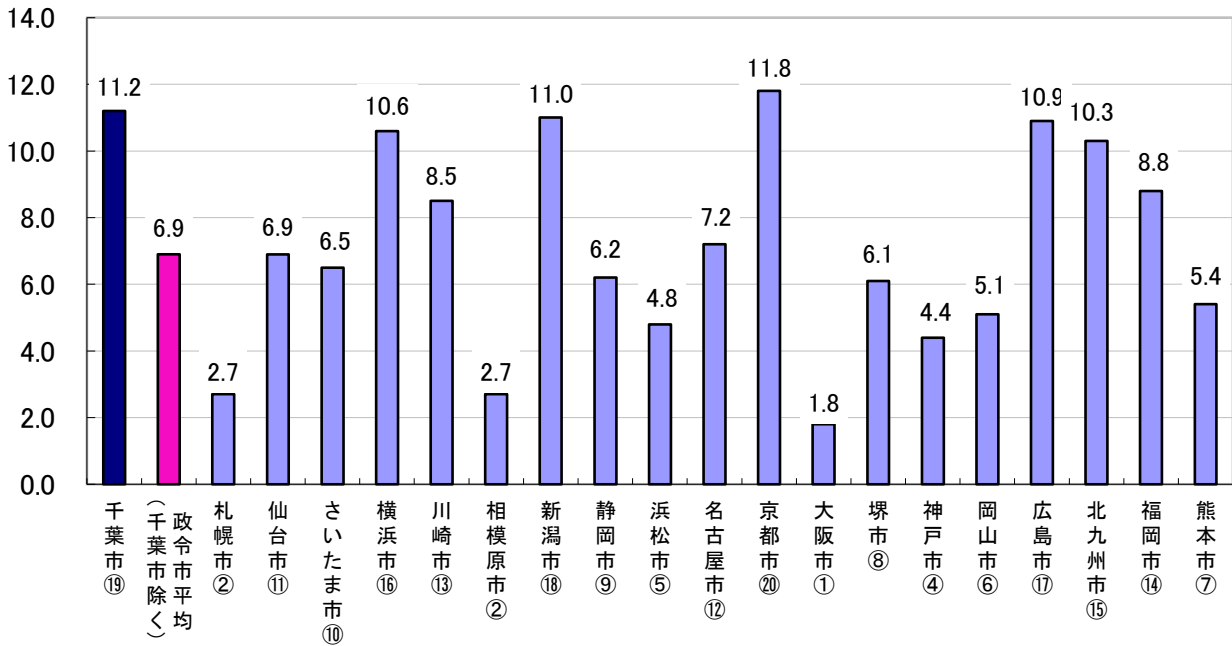
（単位：％）

特別会計の名称	R3	R2	経営健全化基準
農業集落排水事業特別会計	—	—	20.0
地方卸売市場事業特別会計	—	—	
動物公園事業特別会計	—	—	
病院事業会計	—	—	
下水道事業会計	—	—	
水道事業会計	—	—	

（注）資金不足比率が算定されない場合、「—」で表記。

実質公債費比率(令和3年度)

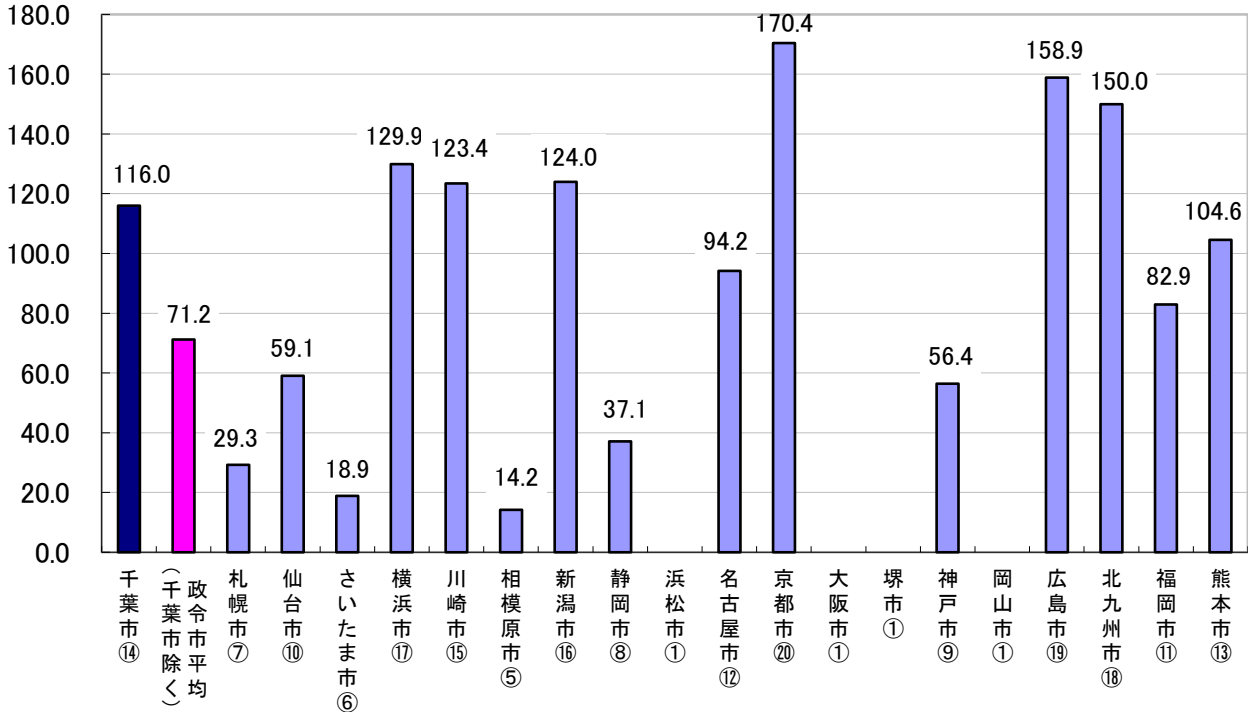
(単位:%)



※ 政令市名下の丸数字は、政令市中の順位を表しています(以下も同様)。

将来負担比率(令和3年度)

(単位:%)



※ 浜松市、大阪市、堺市、岡山市は比率が発生しなかったため、数字の表記がありません。

《参考》健全化判断比率・資金不足比率の算定方法

実質赤字比率

一般会計等（※1）を対象とした実質的な赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額（繰上充用額＋支払繰延額＋事業繰越額）}}{\text{標準財政規模（※2）}}$$

※1 一般会計及び公営企業会計等以外の一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業、霊園事業等）

※2 標準税収入額（市税、利子割交付金など）＋地方譲与税などで算定される額＋普通交付税
＋臨時財政対策債発行可能額

連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質的な赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
一般会計等のほか、国民健康保険事業などの特別会計に加え、病院事業や下水道事業などの公営企業会計も含めた地方公共団体の全ての会計が連結の対象

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{（実質赤字額＋資金不足額）－（実質黒字額＋資金剰余額）}}{\text{標準財政規模}}$$

実質公債費比率

一般会計等が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（3か年平均）

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金（※3））－}}{\text{（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}} \frac{\text{標準財政規模－}}{\text{（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

※3 満期一括償還地方債の償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合における1年あたりの元金償還相当額、一般会計等からの繰出金のうち公営企業債の償還に充てたもの、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなどの合計をいいます。

将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的負債（ストック）の標準財政規模に対する比率
将来負担すべき負債として、地方債現在残高や債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債残高への負担額に加えて、地方三公社等に関するものを含め、一般会計等の負担が見込まれる負債が対象

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋}}{\text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}}{\text{標準財政規模－}} \frac{\text{（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

資金不足比率

病院事業や下水道事業など、公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

3 将来負担の状況

地方公共団体は、世代間の負担の公平や財源負担の年度間調整等を行うため、年度を超えた借入金である地方債を発行しています。

通常、都市基盤の整備など建設事業の財源として地方債を発行しますが、その他には、地方全体に財源不足が生じているため、地方交付税ではまかないきれない財源不足が生じた場合に発行する臨時財政対策債や、地方税収に不足が生じた場合に発行する減収補填債のような特別なものもあります。

また、債務負担行為のように、必要な施設を先行して第三者に建設してもらい、後年度の財源で償還する場合があります。

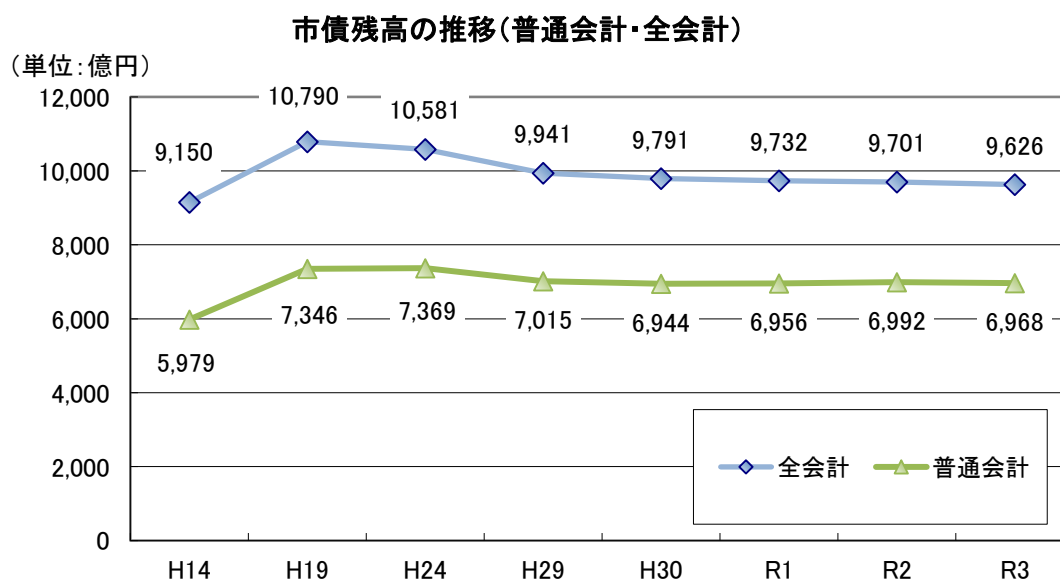
いずれの場合も、将来負担をよく見極めながら活用していく必要があります。

① 市債残高の推移（普通会計・全会計）

普通会計市債残高は、平成14年度末は5,979億円でしたが、政令市移行に伴う都市基盤整備や経済対策のための公共事業等で急速に増加し、平成24年度末には約1.2倍の7,369億円に達しています。その後は、建設事業債の発行を抑制したことにより、令和3年度末の市債残高は、6,968億円となっています。

また、普通会計に病院、下水道、水道などの特別会計を加えた全会計の市債残高は、平成14年度末では9,150億円でした。その後、普通会計と同様に急増し平成24年度末には約1.2倍の1兆581億円となりましたが、令和3年度末はやや減少し、9,626億円となっています。

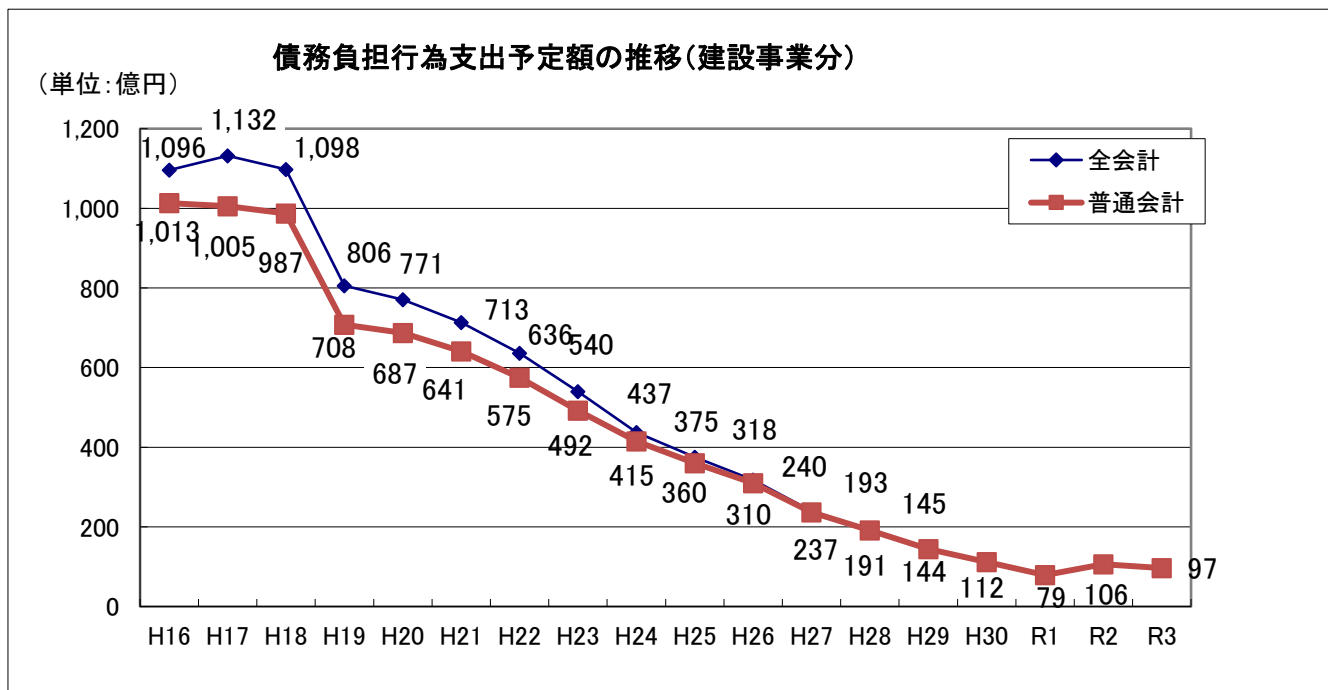
持続可能な財政構造の確立に向けて、市債残高について適正に管理していきます。



② 債務負担行為支出予定額の推移（建設事業分）

普通会計債務負担行為支出予定額は、平成16年度末で1,013億円でしたが、活用する事業を厳選し、新規の設定額を抑制してきたことから、減少傾向にあり、令和3年度末で97億円となりました。

全会計の債務負担行為支出予定額も、普通会計と同様の傾向を示しており、平成17年度末の1,132億円に対し、令和3年度末では97億円となっています。



③ 基金残高の推移

財政調整基金は、長引く景気低迷による税収の減や、公債費や扶助費など義務的経費の増加に対応するために取り崩してきた結果、平成20年度末には7億円となりました。その後の財政健全化の取組みにより令和3年度末は190億円となっています。

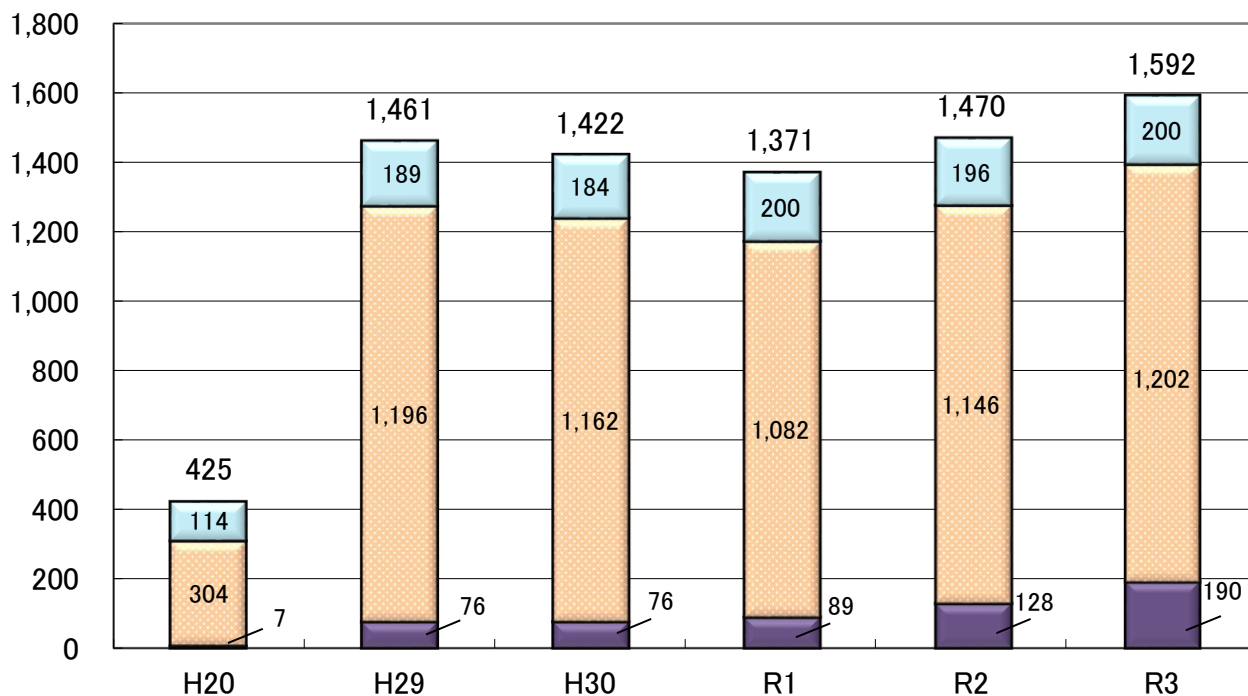
また、市債管理基金は、平成9年度から市場公募債など満期一括償還に備えるための積立を開始し、令和3年度末の残高は1,202億円となっています。

このほか、緑と水辺の基金など17の基金があり、全ての基金残高の合計は1,592億円ですが、平成15年度から一般会計の収支不足を補てんするために、基金からの借入を実施しており、令和3年度末の借入累計額は197億円となっています。

基金残高の推移



(単位: 億円)



一般会計における基金からの借入金の内訳 (令和3年度)

(単位: 億円)

基金名	借入残高	(参考) 基金残高
財政調整基金	-	190
市債管理基金	167	1,202
その他の基金	30	200
緑と水辺の基金	26	29
美術品等取得基金	4	10
その他 (14基金)	-	161
合計	197	1,592

4 財政比較分析

地方公共団体の財政運営の健全性や財政構造の弾力性を判断するために、経常収支比率や財政力指数などの財政指標が使われます。

以下では、代表的な指標・数値について、その推移と他の政令指定都市（以下「政令市」という。）との比較分析を示します。

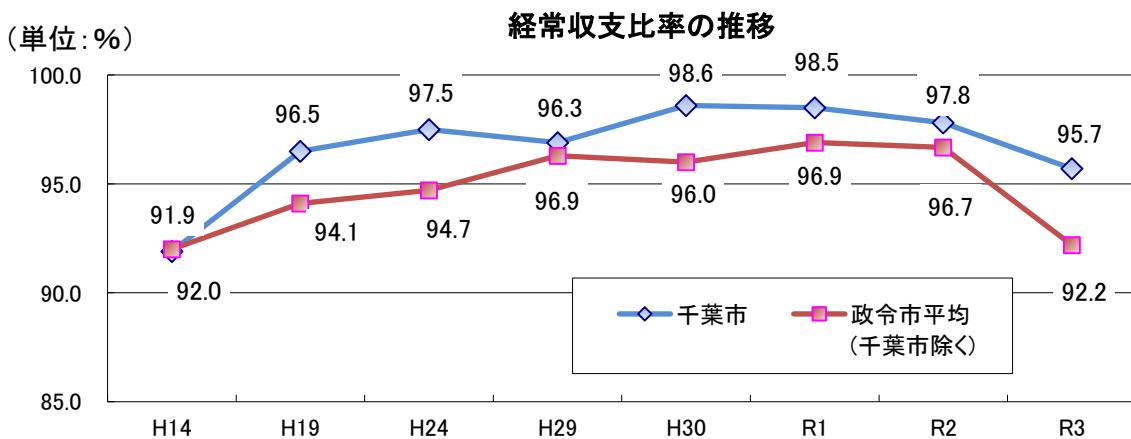
① 経常収支比率

経常収支比率は、市税や地方譲与税といった経常的に収入される一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費にどれだけ充てられているかを示す指標で、比率が低いほど財政構造の弾力性を有しているといえます。

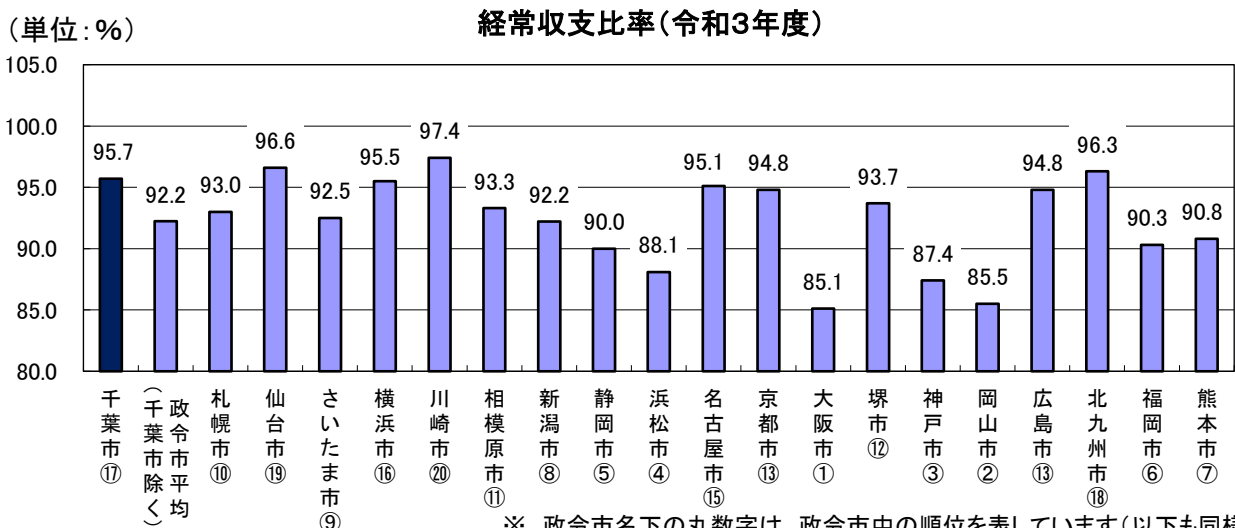
令和3年度の経常収支比率は95.7%で、前年度に比べ2.1ポイントの減少となりました。

これは、地方交付税の増などで分母となる経常一般財源等が増加したことなどによるものです。

財政構造の弾力化を図るため、市税などの収納率の向上による歳入確保や、事務事業の見直しなどによる経費の節減を積極的に推進していく必要があります。



令和3年度決算における政令市の経常収支比率は次表のとおりであり、千葉市は政令市平均を上回る水準となりました。



※ 政令市名下の丸数字は、政令市中の順位を表しています(以下も同様)。

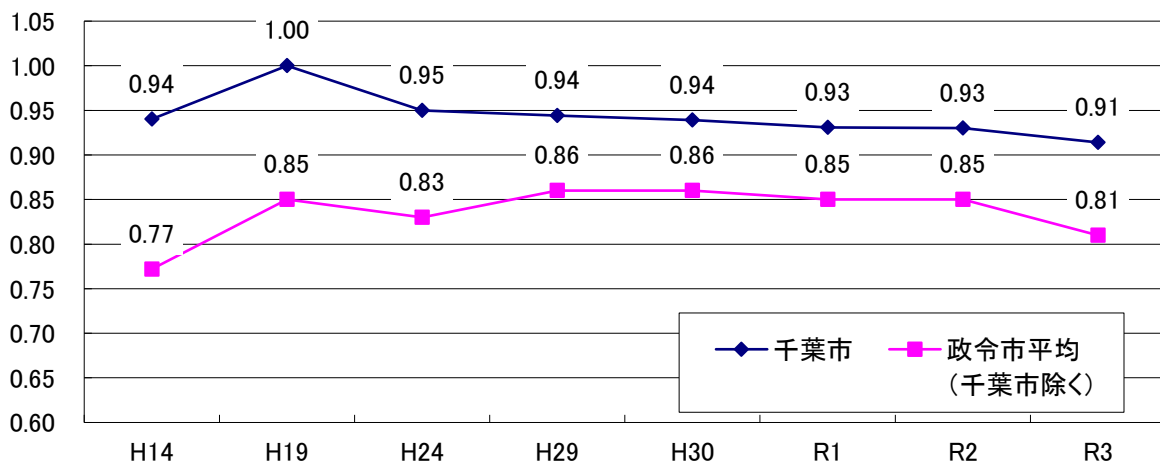
② 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値をいい、各地方公共団体の財政力を示す指数です。

基準財政収入額とは、その団体が標準的に収入し得る市税などの収入のことをいい、また、基準財政需要額とは、その団体が合理的かつ平均的な水準で行政を行った場合に要する経費をいいます。

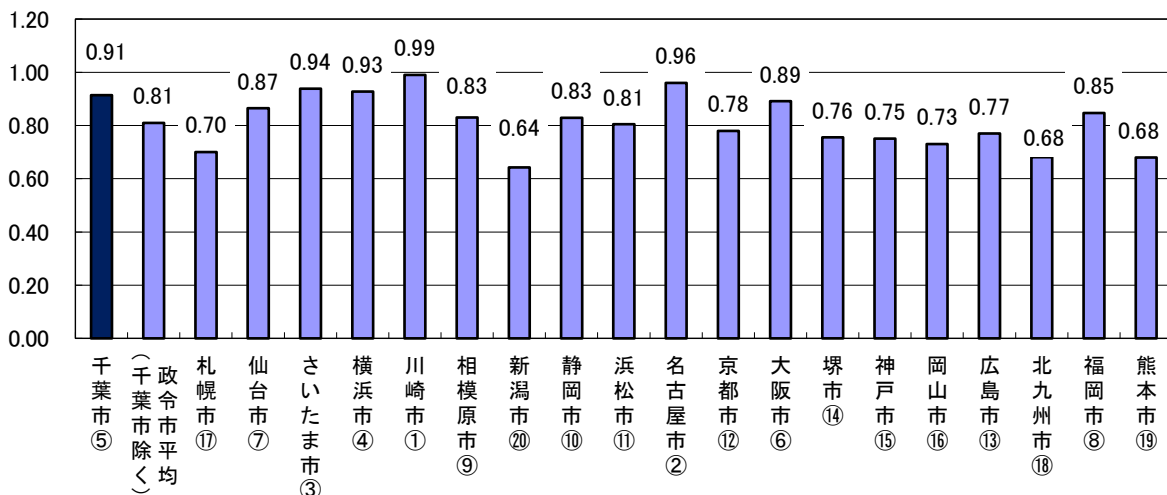
指数が大きいほど財政力が強い団体、つまり、自力で財政運営ができるといわれています。

財政力指数の推移



令和3年度決算における政令市の財政力指数は次表のとおりであり、千葉市は政令市平均を上回る水準となりました。これは、他政令市と比べ、歳入に占める市税収入の割合が高く、分子（基準財政収入額）が大きくなっているためと考えられます。

財政力指数(令和3年度)



ここからは、令和3年度地方財政状況調査（決算統計）における普通会計決算額をもとに、千葉市と他政令市との比較を示します。

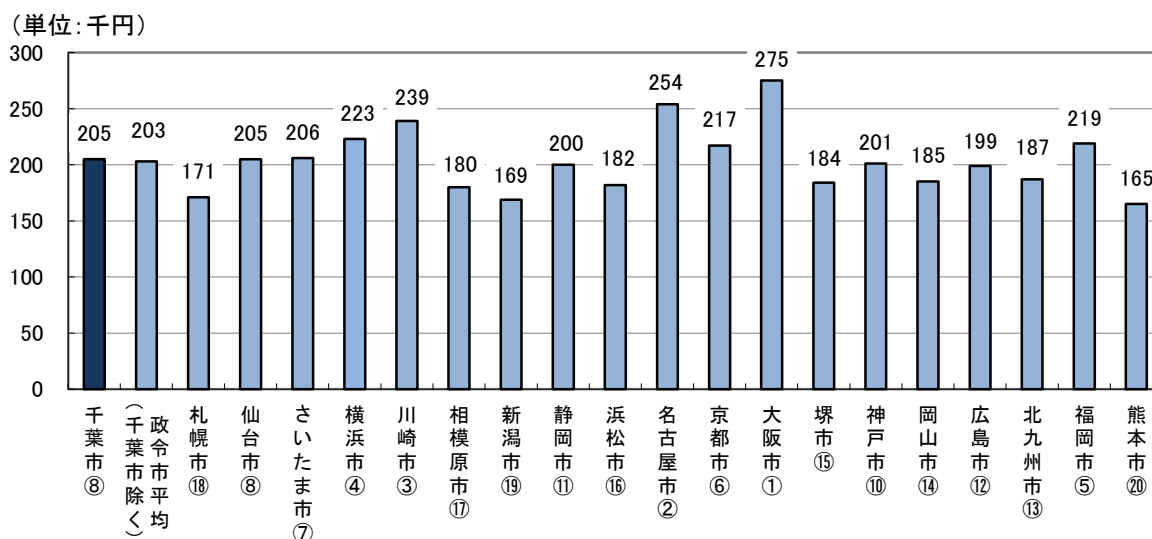
なお、比較においては、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口で除した市民一人あたりの額を用いています。

③ 市税収入

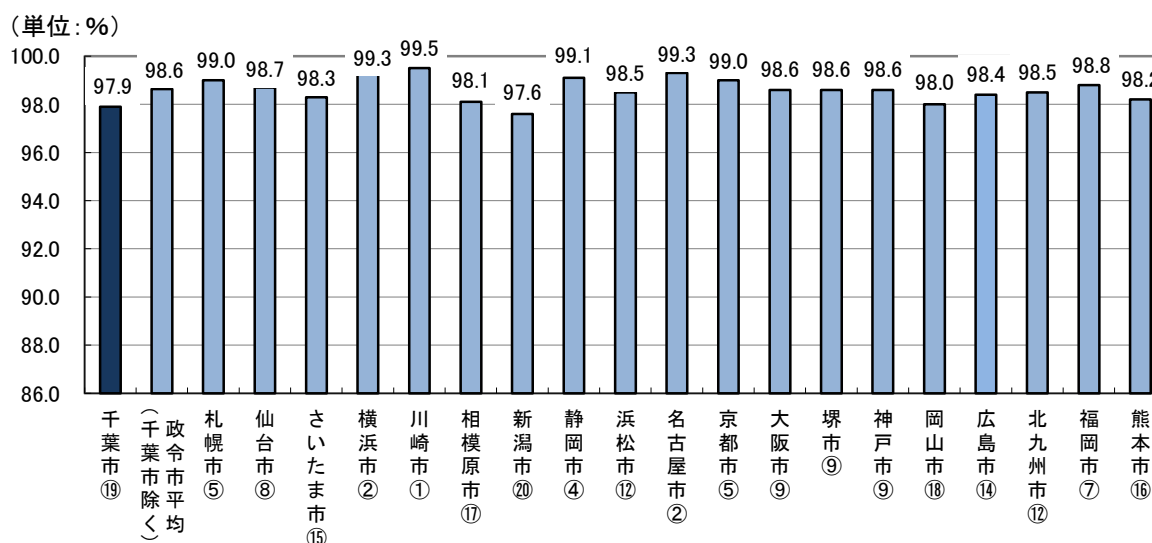
市民一人あたりの市税収入は205,000円であり、政令市平均を上回る水準となりました。

また、徴収率は政令市中19位で、前年度を0.3ポイント上回る97.9%となりました。引き続き、徴収率の向上及び滞納額の削減に努めるとともに、企業立地の促進などにより税源の涵養を図ります。

市民一人あたりの市税収入



市税徴収率

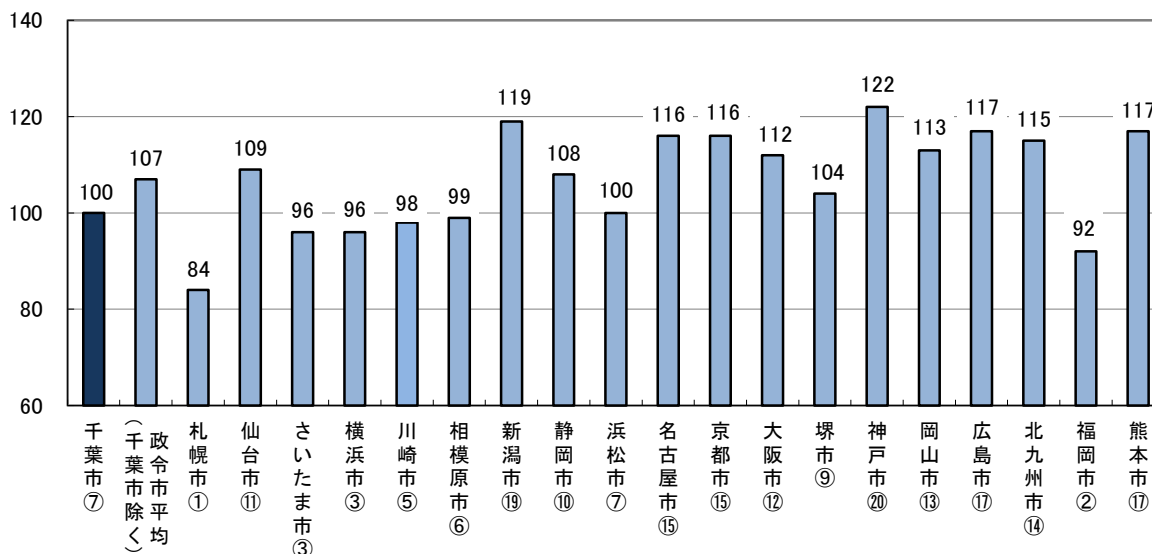


④ 人件費

市民一人あたりの人件費は100,000円で、政令市平均を下回る水準となりました。引き続き、適正な人員配置に努めます。

市民一人あたりの人件費

(単位:千円)

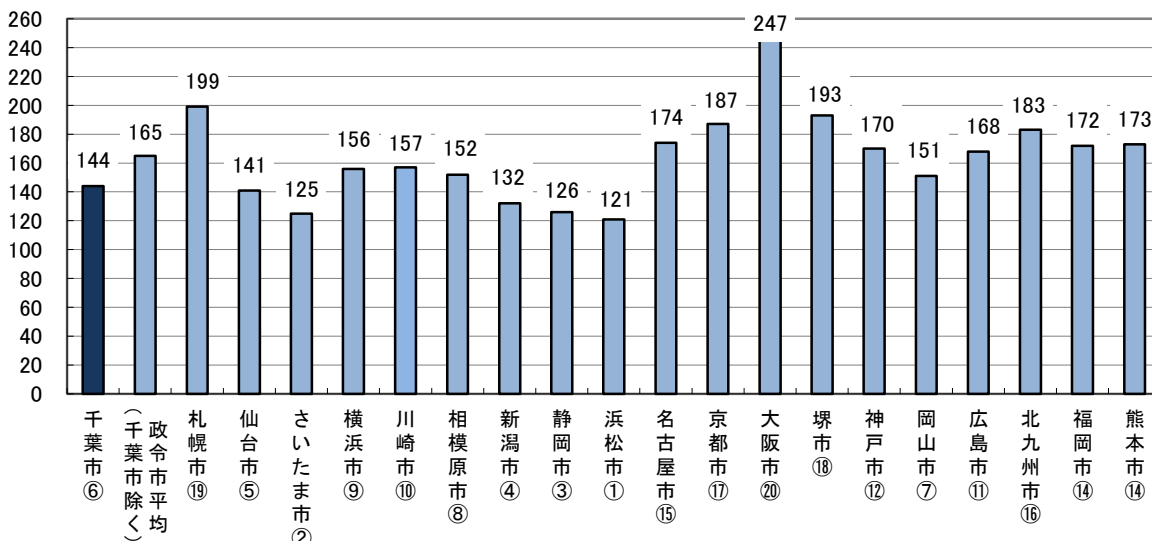


⑤ 扶助費

市民一人あたりの扶助費は144,000円で、政令市平均を下回る水準となりました。引き続き市民ニーズを的確に見極め、支援を行ってまいります。

市民一人あたりの扶助費

(単位:千円)

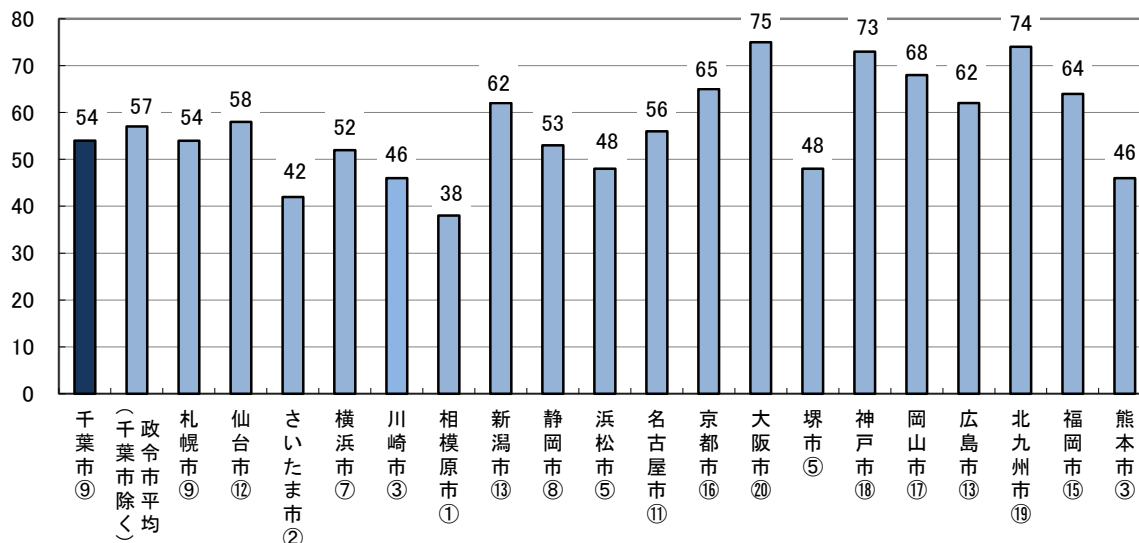


⑥ 公債費

市民一人あたりの公債費は54,000円で、政令市平均を下回る水準となりました。引き続き、市債活用事業の厳選に努めます。

市民一人あたりの公債費

(単位:千円)

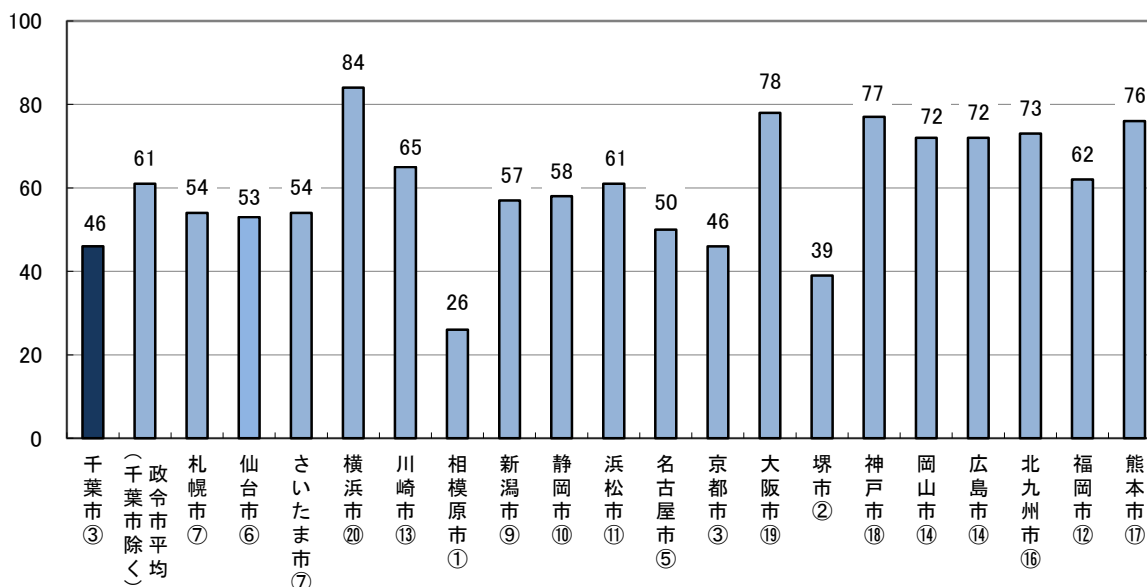


⑦ 投資的経費

市民一人あたりの投資的経費は46,000円であり、政令市平均を下回る水準となりました。引き続き、必要性・緊急性の観点から、建設事業を厳選してまいります。

市民一人あたりの投資的経費

(単位:千円)

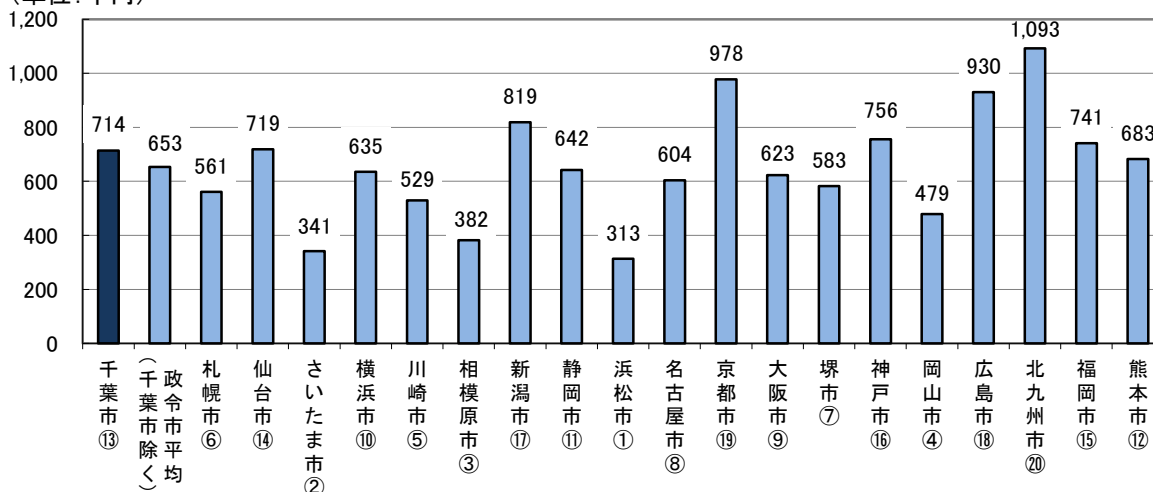


⑧ 市債残高

市民一人あたりの市債残高は714,000円で、政令市平均を上回る水準となりました。今後も政令市移行の前後に整備した市有施設の更新等により、市債残高は高い水準で推移する見込みであることから、将来負担の低減に配慮しつつ、計画的な市債の活用を努めます。

市民一人あたりの市債残高

(単位:千円)

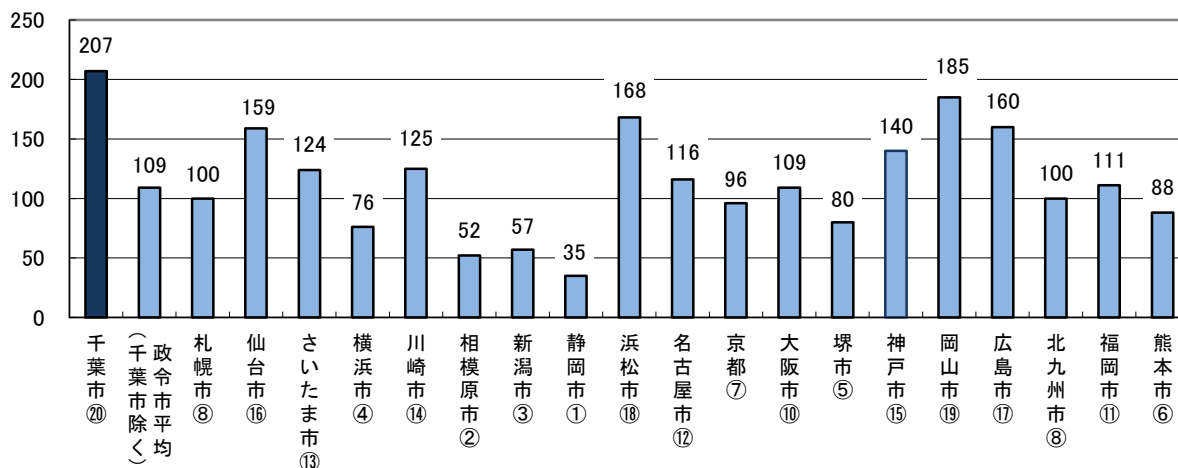


⑨ 債務負担行為支出予定額

市民一人あたりの債務負担行為支出予定額は207,000円で、政令市平均を上回る水準となりました。これは、学校などの公共施設の計画的な整備を行ってきたことや、現在整備中の新清掃工場や新庁舎の整備にも債務負担行為を活用しているためですが、市債と同様、将来負担を抑制する観点から、計画的な債務負担行為の活用を努めます。

市民一人あたりの債務負担行為支出予定額

(単位:千円)



5 財務書類

千葉市を含め官公庁で用いられている会計手法（現金主義・単式簿記）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、ストックやコストに関する情報が不足していると言われていました。

このような課題に対応するため、従来からの会計手法（現金主義・単式簿記）に加え、企業会計的手法（発生主義・複式簿記）を活用した財務書類の作成が全国的に進められていますが、複数の作成方式（基準モデル、総務省方式改訂モデル、自治体独自の方式）があり、自治体間での比較可能性の確保に課題がありました。

このため、平成27年に国から「統一的な基準」が示され、当該基準による財務書類を作成し、公表するよう要請されました。

これを受け、千葉市では、平成27年度決算まで「基準モデル」による財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算からは、「統一的な基準」により財務書類を作成し、公表しています。

① 基準モデルと統一的な基準の主な相違点

- ・基準モデルでは、単体・連結の2つの区分でしたが、統一的な基準では一般会計等・全体・連結の3つの区分となりました。
- ・道路、河川及び水路の敷地について、資産の評価方法の変更がなされました。
- ・その他、貸借対照表における勘定科目の見直し、行政コスト計算書への臨時損失・臨時利益の区分の追加などを行いました。

② 連結財務書類

地方公共団体全体の財政状況を明らかにするため、財務書類4表は、一般会計等、全体、連結ベースでそれぞれ作成します。

全体とは一般会計等に公営事業会計を加えたもので、連結とは全体に本市の関連団体を加えたものです。

<対象となる会計及び団体>

区 分		対象会計及び団体
連 結	全	一般会計、 公共用地取得事業特別会計、学校給食事業特別会計 等
	体	国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、 病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計 等
	関連団体	千葉県市町村総合事務組合、千葉県後期高齢者医療広域連合、 千葉都市モノレール 等

③ 財務書類4表

関係団体を含む連結ベースでの財務書類4表の概要を示します。

(単位：億円)

<p>(1) 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)</p> <p>千葉市が持っている資産・負債・純資産を表しています。</p> <p>資産は2兆8,850億円、負債は1兆3,617億円、資産から負債を除いた純資産額は1兆5,233億円となっています。</p>		<p>(2) 行政コスト計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)</p> <p>1年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた収入金等の財源の対比を表しています。</p> <p>行政コスト総額から経常・臨時収益を引いた純行政コストは6,542億円となり、この不足分は税金等で賄っています。</p>																																																																											
<table border="1"> <tr> <td>資産</td> <td>28,850</td> <td>負債</td> <td>13,617</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>27,173</td> <td>地方債等</td> <td>10,832</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>26,540</td> <td>退職給付引当金</td> <td>637</td> </tr> <tr> <td>庁舎、学校、道路など</td> <td></td> <td>その他</td> <td>2,148</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>273</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>360</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券、出資金など</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,677</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td>353</td> <td>純資産</td> <td>15,233</td> </tr> <tr> <td>基金</td> <td>1,190</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>134</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	資産	28,850	負債	13,617	固定資産	27,173	地方債等	10,832	有形固定資産	26,540	退職給付引当金	637	庁舎、学校、道路など		その他	2,148	無形固定資産	273			投資その他の資産	360			有価証券、出資金など				流動資産	1,677			現金預金	353	純資産	15,233	基金	1,190			その他	134			<table border="1"> <tr> <td>行政コスト総額</td> <td>7,203</td> <td>経常・臨時収益</td> <td>661</td> </tr> <tr> <td>人にかかるコスト</td> <td>1,207</td> <td>使用料・手数料など</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>物にかかるコスト</td> <td>1,983</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費など</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>移転支的 なコスト</td> <td>3,807</td> <td>純行政コスト</td> <td>6,542</td> </tr> <tr> <td>補助金、社会保障費など</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他のコスト</td> <td>206</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	行政コスト総額	7,203	経常・臨時収益	661	人にかかるコスト	1,207	使用料・手数料など		人件費				物にかかるコスト	1,983			減価償却費など				移転支的 なコスト	3,807	純行政コスト	6,542	補助金、社会保障費など				その他のコスト	206		
資産	28,850	負債	13,617																																																																										
固定資産	27,173	地方債等	10,832																																																																										
有形固定資産	26,540	退職給付引当金	637																																																																										
庁舎、学校、道路など		その他	2,148																																																																										
無形固定資産	273																																																																												
投資その他の資産	360																																																																												
有価証券、出資金など																																																																													
流動資産	1,677																																																																												
現金預金	353	純資産	15,233																																																																										
基金	1,190																																																																												
その他	134																																																																												
行政コスト総額	7,203	経常・臨時収益	661																																																																										
人にかかるコスト	1,207	使用料・手数料など																																																																											
人件費																																																																													
物にかかるコスト	1,983																																																																												
減価償却費など																																																																													
移転支的 なコスト	3,807	純行政コスト	6,542																																																																										
補助金、社会保障費など																																																																													
その他のコスト	206																																																																												
<p>(3) 純資産変動計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)</p> <p>貸借対照表における純資産の1年間の増減を表しています。</p> <p>純行政コストの増などにより、1年間で純資産が15億円増加し、純資産残高は1兆5,233億円となっています。</p>		<p>(4) 資金収支計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)</p> <p>1年間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分に分けて表しています。</p> <p>税収入などにより経常的収支で生じた資金を他の収支に充てた結果、現金預金残高は353億円となりました。</p>																																																																											
<table border="1"> <tr> <td>前年度末 純資産残高</td> <td>15,218</td> <td>期首資金残高</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>純行政コスト</td> <td>6,542</td> <td>業務活動収入</td> <td>6,936</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>税金、国・県補助金など</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>投資活動収入</td> <td>576</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資産売却収入など</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>財務活動収入</td> <td>1,033</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>地方債発行収入など</td> <td></td> </tr> <tr> <td>本年度末 純資産残高</td> <td>15,233</td> <td>期末歳計外現金</td> <td>90</td> </tr> </table>	前年度末 純資産残高	15,218	期首資金残高	270	純行政コスト	6,542	業務活動収入	6,936			税金、国・県補助金など				投資活動収入	576			資産売却収入など				財務活動収入	1,033			地方債発行収入など		本年度末 純資産残高	15,233	期末歳計外現金	90	<table border="1"> <tr> <td>業務活動支出</td> <td>6,570</td> </tr> <tr> <td>人件費、扶助費など</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資活動支出</td> <td>910</td> </tr> <tr> <td>公有財産購入費など</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財務活動支出</td> <td>1,072</td> </tr> <tr> <td>地方債元利償還金など</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末現金預金 残高</td> <td>353</td> </tr> </table>	業務活動支出	6,570	人件費、扶助費など		投資活動支出	910	公有財産購入費など		財務活動支出	1,072	地方債元利償還金など		期末現金預金 残高	353																														
前年度末 純資産残高	15,218	期首資金残高	270																																																																										
純行政コスト	6,542	業務活動収入	6,936																																																																										
		税金、国・県補助金など																																																																											
		投資活動収入	576																																																																										
		資産売却収入など																																																																											
		財務活動収入	1,033																																																																										
		地方債発行収入など																																																																											
本年度末 純資産残高	15,233	期末歳計外現金	90																																																																										
業務活動支出	6,570																																																																												
人件費、扶助費など																																																																													
投資活動支出	910																																																																												
公有財産購入費など																																																																													
財務活動支出	1,072																																																																												
地方債元利償還金など																																																																													
期末現金預金 残高	353																																																																												

矢印は、各表の収支尻の対応関係を示しています。

※各金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

第3部 令和5年度予算

(1) 令和5年度当初予算

本市を取り巻く現状については、長期化する新型コロナウイルス感染症や物価高騰への対応として、市民の暮らしを守るとともに、経済活動の継続を図るため、感染防止対策や、市民生活及び事業者への支援について、補正予算の編成などを通じて迅速に対応を図っていますが、市民生活や経済活動への影響は長期化しており、引き続き財政需要が見込まれる状況です。

令和5年度予算の編成にあたっての収支見通しでは、歳入において、自主財源の根幹をなす市税収入の回復が期待されるものの、依存財源の国庫補助負担金や地方交付税等については、国の予算編成の動向を見極める必要がありました。

また、市債の活用については、健全化判断比率などへの影響を考慮する必要があったほか、財産収入などの臨時的な収入も多くを見込めない状況でした。

一方、歳出では、政令市移行の前後に整備した市有施設の更新等に多額の財政需要が見込まれることに加え、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響への対応に係る財政需要とともに、少子・超高齢社会の進展などに伴う社会保障関係経費の増加が見込まれることなどから、予算編成方針を策定した昨年10月の時点では、厳しい収支状況となっていました。

このような中、令和5年度においては、引き続き新型コロナウイルス感染症に対する国の動向や感染状況に応じた対応を的確に講じるとともに、少子・超高齢化や人口減少社会の到来といった従来からの課題への対応のほか、脱炭素化など新たな課題への対応に加え、本市が将来にわたり持続可能な行財政運営を実現するため、都市の活力維持への対応を進める必要があります。

このため、予算編成にあたっては、次の項目を基本的な方針としました。

① 第1次実施計画事業の推進

基本計画において、目指すべき10年後の本市の姿として定めた「みんなが輝く 都市と自然が織りなす・千葉市」を実現するため、同計画に基づく第1次実施計画に位置付ける各種事業については、その初年度として、緊急性、必要性、事業費、財源等の精査を行ったうえで、着実な推進を図ることとする。

② 財政の健全性の維持に向けた取組み及び行政改革の推進

財政の健全性の維持に向けた取組み及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、改善策については、的確に予算に反映させることとし、特に、既存の事務事業については、適宜、事業効果や必要性について検証を行い、状況に応じて見直しを図る。

この基本方針に基づき編成された令和5年度当初予算の主な施策は次のとおりです。

＜令和5年度当初予算の主な施策①＞

<p>■環境・自然</p> <p>○2050年脱炭素社会実現に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素先行地域に基づく取組み ・住宅用再エネ・省エネ設備等設置費助成 ・次世代自動車購入費助成 ・集合住宅向けEV充電設備設置費助成 ・中小事業者向けEV充電設備設置費助成 ・脱炭素アドバイザー派遣 <p>○環境負荷に配慮したごみの削減と適正処理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次期リサイクル施設の整備 <p>○緑と水辺の活用と充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉公園の再整備 ・動物公園リスタート構想の推進 ・公園トイレの快適化 <p>○水辺環境の保全と活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川を活用したまちづくりの推進 <p>■子ども・教育</p> <p>○妊娠前から子育て期までの支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産婦健康診査 ・乳幼児健康診査 ・子ども医療費助成 ・出産育児一時金 <p>○子育てしやすい保育環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間保育園等整備 ・医療的ケアを要する児童の受入体制確保 <p>○困難な状況にある子どもや家庭への支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども基本条例の制定 ・子どもの貧困対策総合コーディネート ・生活保護世帯等に対する学習・生活支援 <p>○児童虐待防止対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども家庭総合支援拠点運営・整備 <p>○学びを支える教育環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の環境整備 ・若葉住宅地区小学校新設 ・小学校における専科指導のための講師の配置 ・小学校の水泳学習における民間スイミングスクール活用 ・公立夜間中学設置 <p>○不登校対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ステップルームティーチャー活用 ・スクールカウンセラー活用 ・ライトポートの支援体制強化 …R4:3区→R5:6区 ・教育センター来所相談カウンセラー活用 ・家庭訪問カウンセラー活用 <p>○放課後の子どもの居場所と多様な体験・活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもルームの整備 ・子どもルームの夏季休業時拡大枠 ・放課後児童健全育成事業補助 ・アフタースクール運営 ・子どもルーム・アフタースクールのインターネット環境整備 	<p>■健康・福祉</p> <p>○包括的な支援体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重層的・包括的支援体制の構築 …相談を包括的に受け止め、適切な支援につなげるため、関係機関協働のコーディネートを実施 <p>○医療提供体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新病院整備 <p>○健康づくりの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施 …各区保健福祉センターに選任の医療専門職（保健師等）を配置 ・ICT機器を活用した特定保健指導 <p>○地域包括ケアシステムの構築・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム整備費助成 ・在宅医療・介護連携の推進 …医療・介護従事者への普及・啓発のため「人生の最終段階における意思決定支援の手引き」を作成在宅医療・介護連携支援センター相談窓口の開設時間の拡大（R4:平日のみ→R5:土曜日を追加） ・認知症の早期発見・早期対応 …認知症に係る簡易検査を実施 ・認知症初期集中支援チーム運営 ・重度障害者グループホーム等の整備 ・職場就労実習 …就労実習を受け入れた企業に対する奨励金を増額（R4:1日あたり2,000円（上限4万円）→R5:1日あたり5,000円（上限5万円）） ・重度障害者等就労支援 ・（仮称）こども発達相談室開設準備 <p>■安全・安心</p> <p>○災害対応体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎整備 ・蓄電池の整備 …（整備箇所：市立学校・公民館 計51か所） ・マンホールトイレ整備 ・防災備蓄倉庫の整備 <p>○市民の防災意識と地域防災力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者の支援体制の強化 …災害時における避難行動要支援者の個別避難計画を作成（計画作成件数:200件） <p>○風水害対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危険盛土による土砂災害防止 <p>○消防力の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空消防防災体制の充実 …老朽化した消防防災ヘリコプター「おおとり2号」の機体を更新するとともに、更新する機体の操縦・整備資格を取得 <p>○防犯対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラ設置 …JR駅周辺に防犯カメラを設置（設置台数 R4:67台→R5:75台） ・防犯カメラ設置費助成
--	---

<令和5年度当初予算の主な施策②>

■地域社会

- 多様性を活かしたインクルーシブなまちづくりの推進
 - ・だれもが遊べる広場づくり
- 持続可能な市民主体のまちづくりの推進
 - ・区役所を中心とした地域支援プラットフォームの構築等
 - ・町内自治会のデジタル化推進
 - ・公民共創の推進

■文化芸術・スポーツ

- 文化芸術活動の創出と支援
 - ・千の葉の芸術祭の開催
 - ・美術館所蔵作品のデジタル化
- 文化財の保全・活用
 - ・特別史跡加曽利貝塚新博物館の整備
- 市民スポーツ活動の促進・支援
 - ・パラアスリート学校訪問
 - ・障害者スポーツ教室
 - ・屋外パラスポーツのニーズ調査
- スポーツを核とした地域の活性化
 - ・プロスポーツのホームタウン推進

■都市・交通

- 都心の魅力向上
 - ・中央公園・通町公園の連結強化
 - ・千葉駅東口西銀座B地区優良建築物等整備
 - ・千葉駅周辺におけるウォーカーブル推進
 - ・幕張新都心豊砂地区における官民連携まちづくり
 - ・千葉マリンスタジアム（建替・改修）基本構想・基本計画策定
- 地域資源の発掘・活用
 - ・千葉開府900年に向けた取組み
- 持続可能な公共交通ネットワークの形成
 - ・新たな地域公共交通導入に向けた社会実験
- 道路ネットワークの形成
 - ・道路整備
 - …東寺山町山王町線（長沼・六方地区工業地域）ほか
 - ・街路整備
 - …塩田町菅田町線、磯辺茂呂町線（園生町地区）村田町線、菅田駅前線、幕張本郷松波線ほか
 - ・（仮称）検見川・真砂スマートIC整備
- スマートシティの推進
 - ・スマートシティ実証補助
 - ・デジタルデバイド対策
 - …高齢者等のデジタル活用に向けた取組みを推進
 - ・キャッシュレス化の推進
 - …キャッシュレス決済が可能な窓口を増設（R4:81か所→R5:108か所）
 - ・あなたが使える制度お知らせサービス

■地域経済

- 地域経済の新たな担い手の創出
 - ・女性起業家向け相談機能の強化
 - ・短期集中型創業者支援
 - ・イノベーション拠点整備支援
 - ・企業立地の促進
- 持続可能な地域経済の確立に向けた経営力の強化
 - ・経営の見える化支援
 - ・事業活動変革促進支援
 - …中小企業の発展・成長のため、業種・業態転換など、事業変革への取組みを支援
- 雇用の確保・拡大と人材育成の強化
 - ・就労・転職支援
 - …就職氷河期世代をはじめとする求職者の正規就労を促進するため、相談・スキルアップ・マッチング会など一貫した就労支援を実施
 - ・人材育成・資格取得支援ニーズ調査
- 観光資源の価値向上
 - ・訪日外国人旅行者向けプロモーション
- MICEの推進
 - ・MICE開催支援
 - ・地域への波及効果を高める取組への支援
 - ・脱炭素化の取組への支援
- 大規模イベント開催支援
- 農業の成長産業化
 - ・農業者・食品関連事業者の経営力向上支援
 - ・スマート農業の推進
 - …農業者に対し、スマート農業機器の貸出し及び指導を実施
- 農業の担い手の確保・育成
 - ・ニューファーマー育成研修
 - …新規就農者の確保・育成のため、既存の研修制度を整理統合し、新たな研修を実施
 - ・リユース農業施設データ収集提供
 - …借受け可能な温室や農業機械等の情報を収集し、新規就農者（本市研修修了者に限る）へ提供
 - ・未来の千葉市農業創造
 - …経営規模拡大支援、新規就農支援、農業法人等参入促進、生産分野と連携した流通・販売力向上

■新型コロナウイルス感染症対策

- 感染者等への対応
 - ・軽症者等の宿泊療養施設の確保
 - ・軽症者等の自宅療養支援
 - ・PCR検査等体制の確保
- 感染拡大防止対策
 - ・介護施設等における感染拡大防止対策支援
 - ・地域公共交通における感染拡大防止対策支援

(2) 全会計予算

令和5年度一般会計、特別会計及び企業会計の予算は、次表のとおりです。

(単位:千円、%)

会 計 名		令和5年度予算額	令和4年度予算額	増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計		483,000,000	488,400,000	△ 5,400,000	△ 1.1	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	82,602,617	81,819,880	782,737	1.0	
	介 護 保 険 事 業	80,665,156	78,762,081	1,903,075	2.4	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	14,489,246	13,887,643	601,603	4.3	
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	231,520	238,159	△ 6,639	△ 2.8	
	霊 園 事 業	926,980	830,774	96,206	11.6	
	農 業 集 落 排 水 事 業	733,657	771,869	△ 38,212	△ 5.0	
	競 輪 事 業	4,982,648	13,326,633	△ 8,343,985	△ 62.6	
	地 方 卸 売 市 場 事 業	1,749,313	1,405,892	343,421	24.4	
	都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業	1,106,241	1,171,468	△ 65,227	△ 5.6	
	市 街 地 再 開 発 事 業	811,438	957,144	△ 145,706	△ 15.2	
	動 物 公 園 事 業	1,510,427	1,264,525	245,902	19.4	
	公 共 用 地 取 得 事 業	276,375	1,963,223	△ 1,686,848	△ 85.9	
	学 校 給 食 事 業	9,245,061	8,880,484	364,577	4.1	
	公 債 管 理	143,272,358	140,680,470	2,591,888	1.8	
	小 計		342,603,037	345,960,245	△ 3,357,208	△ 1.0
企 業 会 計	病 院 事 業	収 益 的 支 出	24,799,127	24,274,569	524,558	2.2
		資 本 的 支 出	7,873,303	9,010,100	△ 1,136,797	△ 12.6
	下 水 道 事 業	収 益 的 支 出	29,059,393	28,862,043	197,350	0.7
		資 本 的 支 出	27,729,489	29,040,543	△ 1,311,054	△ 4.5
	水 道 事 業	収 益 的 支 出	2,145,381	2,088,771	56,610	2.7
		資 本 的 支 出	1,852,978	1,917,172	△ 64,194	△ 3.3
	小 計		93,459,671	95,193,198	△ 1,733,527	△ 1.8
合 計		919,062,708	929,553,443	△ 10,490,735	△ 1.1	

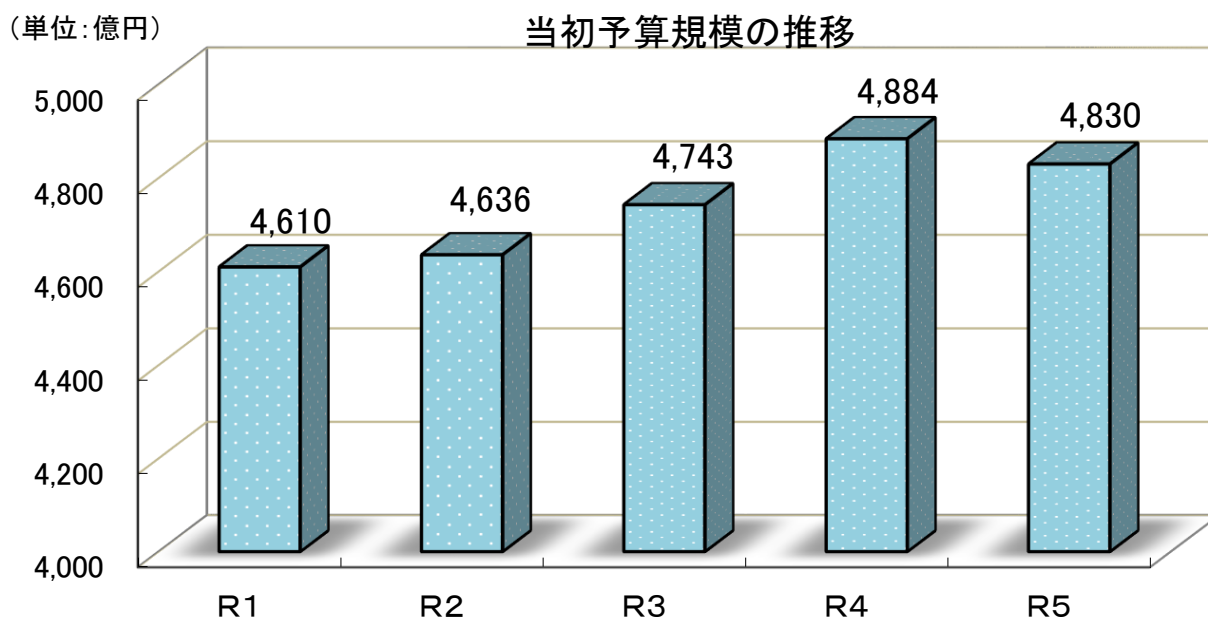
一般会計予算の規模は4,830億円で、前年度に比べ54億円、1.1%の減となっています。

特別会計14会計は、公債管理特別会計で、償還元金等が増額となるものの、競輪事業特別会計で、勝者投票券売上金の減に伴い、払戻金などの開催経費が減額となることなどから、規模の合計は3,426億円で、前年度に比べ34億円、1.0%の減となっています。

一般会計、特別会計、企業会計を合わせた全会計の予算規模は9,191億円で、前年度に比べ105億円、1.1%の減となっています。

(3) 一般会計予算

令和5年度の一般会計予算は、償還元金及び利子の増により公債費が増額となるものの、新庁舎整備や千葉公園総合体育館整備に係る経費が減額となることなどから、予算規模は過去最大であった前年度に比べ54億円の減となりました。



※R3は肉付け補正予算後の額を記載

<令和3年度予算について>

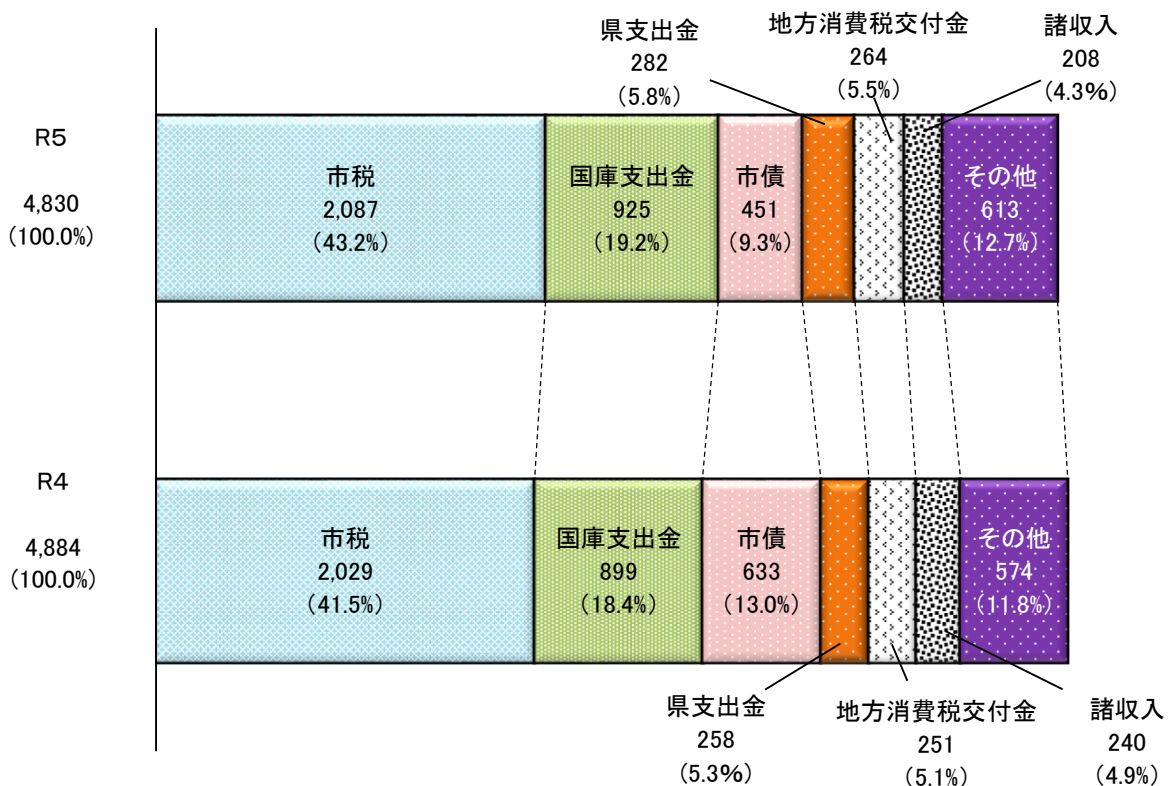
令和3年度当予算編成においては、前市長の退任が見込まれていたため、次期市長の政策を実現できる余地を残すため「準骨格予算」を編成しました。その後新市長就任後の補正予算で「肉付け予算」を追加しました。

① 歳入

- 令和5年度一般会計歳入予算の内訳と、前年度との比較は、次のとおりです。
- 市税は、給与所得の増加などにより、個人市民税が増額となることなどから、予算額は2,087億円、構成比は43.2%となり、前年度に比べ58億円、2.9%の増となっています。
- 国庫支出金は、サービス利用者数の増に伴い、障害者介護給付費等収入が増額となるほか、新型コロナウイルス感染症対策事業費の増に伴い、感染症予防費収入が増額となることなどから、予算額は925億円、構成比は19.2%となり、前年度に比べ27億円、3.0%の増となっています。
- 市債は、新庁舎竣工に伴い庁舎整備債が減額となるほか、臨時財政対策債が減額となることなどから、予算額は451億円、構成比は9.3%となり、前年度に比べ182億円、28.8%の減となっています。
- 県支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金収入が増額となるほか、障害者介護給付費等収入が増額となることなどから、予算額は282億円、構成比は5.8%となり、前年度に比べ24億円、9.4%の増となっています。

単位:億円

()内は構成比



○ 消費税率引上げに伴う「増収分」の使い道について

平成26年4月から、消費税率が5%から8%（国6.3%、地方1.7%）に引き上げられ、引上げに伴う増収分は、地方税法に基づき、社会保障に関する経費に活用することとされました。

また、令和元年10月からは、消費税率が8%から10%（国7.8%、地方2.2%）に引上げられ、この引上げに伴う増収分は、国の政策に基づき、新たな社会保障施策に活用しています。

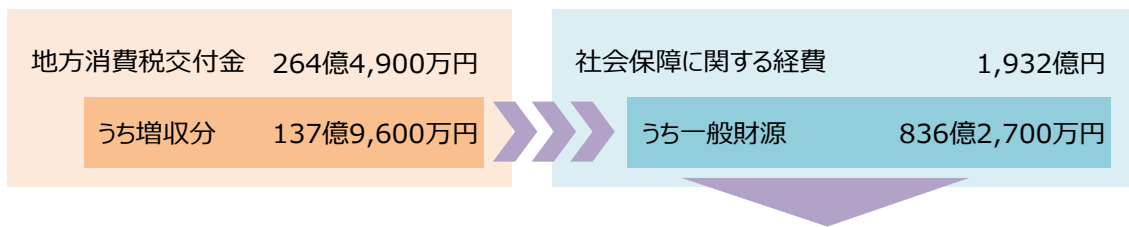
なお、国の主な施策は、以下のとおりです。

<国の主な施策>

社会保障の充実	
● 介護保険料の負担軽減	低所得高齢者の介護保険料を改定し、負担を軽減
人づくり革命	
● 幼児教育・保育の無償化	子育て世代の負担軽減を図るため、令和元年10月から、保育所等の利用料を無償化 〔対象児童〕3歳以上：全ての児童 3歳未満：市民税非課税世帯の児童

千葉市の令和5年度当初予算では、税率引上げに伴う増収額は、137億9,600万円となり、社会保障に関する経費836億2,700万円（一般財源分）の一部として活用しています。

なお、主な施策として、上記の施策や子どもルームの整備・運営、認知症の早期発見・早期対応のための簡易検査の実施、在宅医療・介護連携支援センターにおける相談日時拡充、産後ケアの拡充のほか、社会保障関係経費の自然増などの財源として活用しています。



<主な施策>

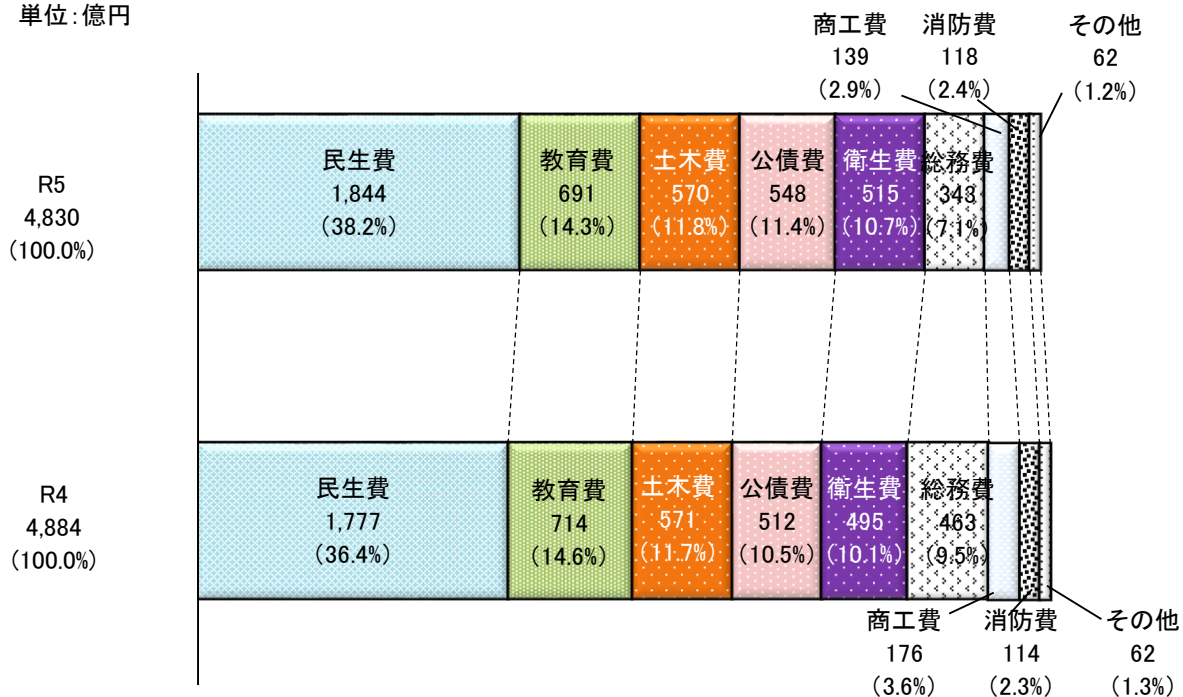
児童福祉	障害者福祉
● 子どもルームの整備・運営	● 障害者介護給付 ● 障害児通所給付
高齢者福祉	保健衛生
● 認知症の早期発見・早期対応 ● 在宅医療・介護連携推進	● 妊婦健康診査支援 ● 産後ケア

② 歳出

(ア) 目的別

- 令和5年度一般会計歳出予算の目的別内訳と、前年度との比較は、次のとおりです。
- 民生費は、サービス利用者数の増に伴い障害者介護給付等事業費や子ども・子育て支援給付事業費が増額となることなどから、予算額は1,844億円、構成比は38.2%、前年度に比べ67億円、3.8%の増となっています。
- 教育費は、国庫補助金の決定に伴い学校施設の環境整備に係る経費が令和4年度予算への前倒しにより減額となることなどから、予算額は691億円、構成比は14.3%となり、前年度に比べ23億円、3.2%の減となっています。
- 土木費は、中央公園・通町公園の連結強化に係る用地取得経費が増額となるものの、幕張豊砂駅の整備に係る経費が減額となることなどから、予算額は570億円、構成比は11.8%、前年度に比べ2,300万円の減、増減率は0.0%と横ばいになっています。
- 公債費は、償還元金及び利子が増額となることから予算額は548億円、構成比は11.4%となり、前年度に比べ37億円の増、増減率は7.2%の増となっています。
- 衛生費は、保健所等における新型コロナウイルス感染症対策事業費が増額となるほか、新清掃工場建設事業費が増額となることなどから、予算額は515億円、構成比は10.7%となり、前年度に比べ20億円、4.0%の増となっています。

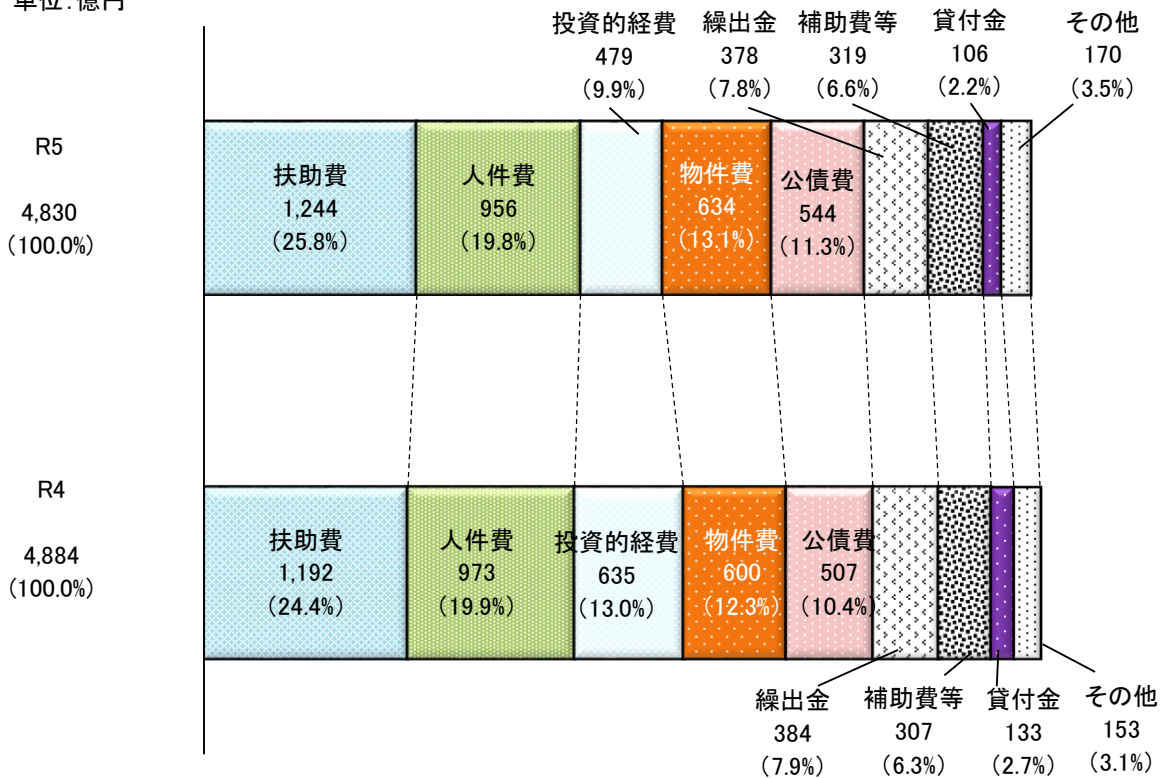
単位:億円



(イ) 性質別

- 令和5年度一般会計歳出予算の性質別内訳と、前年度との比較は、次のとおりです。
- 扶助費は、障害者介護給付等事業費や子ども・子育て支援給付事業費などの増により、予算額は1,244億円、構成比は25.8%となり、前年度に比べ52億円、4.3%の増となっています。
- 人件費は、退職手当の減などにより、予算額は956億円、構成比は19.8%となり、前年度に比べ18億円、1.8%の減となっています。
- 投資的経費は、新庁舎整備や千葉公園総合体育館の整備に係る経費の減などにより、予算額は479億円、構成比は9.9%となり、前年度に比べ156億円、24.5%の減となっています。

単位:億円



③ 市債残高見込み（一般会計）

令和5年度末の一般会計の市債残高は、建設事業債及び臨時財政対策債の発行額が減となったため、前年度を下回る7,060億円の見込みとなりました。

(単位:億円)

	R4年度末 (A)	R5年度発行	R5年度償還	R5年度末 (B)	増減額 (B) - (A)
一般会計	7,113	451	504	7,060	△ 53
(参考) 全会計	9,916	1,041	1,117	9,840	△ 76

第4部 持続可能な財政構造の確立を目指して

中期財政運営方針（令和4年度～令和7年度）

① 策定の趣旨

これまでの財政健全化の取組みにより、各種財政指標は一定水準まで改善しましたが、今後の財政運営においては、この水準を維持しつつ、本市の持続的発展につながる都市機能の強化など、必要な投資もバランスを取りながら着実に推進し、再び危機的な状況に陥ることがないように、また、市民サービスを安定的かつ継続的に提供できるよう、将来にわたって持続可能な財政構造を確立していく必要があります。

そこで、これまでの財政健全化プランにおいては、過去の負債の解消を目標に、主にストックの観点から主要債務総額などの数値目標を設定していましたが、今後は、財政運営の質の向上を目標に、主にフローの観点から基礎的財政収支（プライマリーバランス）など収支の状況に主眼を置くこととし、令和4年度から令和7年度を対象とする、中期的な財政運営の方針を策定しました。

② 財政運営方針

財政の健全性の維持・向上を図り、将来にわたり持続可能な財政構造の確立に向け、本市における財政の現状と課題を踏まえ、次に掲げる方針に基づき財政運営に取り組みます。

- 持続的発展に向け計画的に市債を活用するとともに、将来負担低減のため、市債残高を適正に管理し、中長期的に基礎的財政収支（プライマリーバランス）の均衡を目指します。

プライマリーバランスは、過去の債務に対する元利払いを除いた歳出と、市債発行を除いた歳入との収支を表すものであり、黒字を維持することにより市債残高の抑制に繋がります。

- 健全化判断比率及び資金不足比率について、直近決算値（令和2年度）同水準の維持を目指します。

《令和2年度決算値》

「実質赤字比率」：生じていない
「連結実質赤字比率」：生じていない
「実質公債費比率」：11.8%
「将来負担比率」：128.8%
「資金不足比率」：生じていない

- 基金借入金について、期間内に80億円程度の返済を目指します。

基金からの借入金については、基金設置条例の趣旨を逸脱しない範囲で行っていますが、あくまでも臨時的な対応であり、早期の解消が必要であることから、可能な限り早期の返済に努めます。

参考資料（経年推移）

本資料における各数値について、過去5年間の推移は次表のとおりです。

○決算規模等（P. 8～9）

※企業会計除く（単位：億円）

		H29	H30	R元	R2	R3
一般会計	歳入	4,388	4,333	4,580	5,768	5,091
	歳出	4,349	4,299	4,510	5,702	5,027
	実質収支	32	24	58	57	30
特別会計	歳入	3,728	3,460	3,556	3,157	3,218
	歳出	3,698	3,438	3,537	3,138	3,209
	実質収支	30	22	19	19	8
	うち国民健康保険事業	0	6	8	10	4
合計	歳入	8,116	7,793	8,136	8,925	8,309
	歳出	8,047	7,737	8,047	8,840	8,236
	実質収支	62	46	77	76	38

○一般会計決算：歳入（P. 10）

※下段は全体に占める構成比（単位：億円）

	H29	H30	R元	R2	R3
市税	1,777 (40.5%)	1,972 (45.5%)	2,026 (44.2%)	2,056 (35.7%)	1,999 (39.3%)
国庫支出金	733 (16.7%)	732 (16.9%)	799 (17.4%)	1,946 (33.7%)	1,263 (24.8%)
市債	387 (8.8%)	401 (9.3%)	493 (10.8%)	504 (8.7%)	471 (9.3%)
諸収入	399 (9.1%)	366 (7.9%)	363 (7.9%)	307 (5.3%)	265 (5.2%)
地方交付税	134 (3.0%)	128 (2.9%)	137 (3.0%)	132 (2.3%)	241 (4.7%)
県支出金	168 (3.8%)	171 (3.9%)	196 (4.3%)	229 (4.0%)	240 (4.7%)
地方消費税交付金	169 (3.9%)	185 (4.3%)	180 (3.9%)	217 (3.8%)	236 (4.6%)
その他	621 (14.2%)	378 (9.3%)	386 (8.5%)	377 (6.5%)	376 (7.4%)

○一般会計決算：歳出（目的別）（P. 11）

※下段は全体に占める構成比（単位：億円）

	H29	H30	R元	R2	R3
民生費	1,548 (35.6%)	1,560 (36.3%)	1,628 (36.1%)	1,720 (30.2%)	1,947 (38.7%)
教育費	670 (15.4%)	675 (15.7%)	710 (15.7%)	773 (13.6%)	725 (14.4%)
衛生費	323 (7.4%)	337 (7.8%)	345 (7.7%)	374 (6.6%)	534 (10.6%)
公債費	540 (12.4%)	525 (12.2%)	509 (11.3%)	497 (8.7%)	516 (10.3%)
土木費	464 (10.7%)	451 (10.5%)	476 (10.6%)	519 (9.1%)	483 (9.6%)
総務費	290 (6.7%)	281 (6.5%)	321 (7.1%)	1,353 (23.7%)	422 (8.4%)
商工費	345 (7.9%)	316 (7.3%)	322 (7.1%)	281 (4.9%)	216 (4.3%)
消防費	116 (2.7%)	114 (2.7%)	128 (2.8%)	122 (2.1%)	110 (2.2%)
その他	53 (1.2%)	40 (1.0%)	71 (1.6%)	63 (1.1%)	74 (1.5%)

○一般会計決算：歳出（性質別）（P. 12）

※下段は全体に占める構成比（単位：億円）

	H29	H30	R元	R2	R3
扶助費	1,014 (23.3%)	1,052 (24.5%)	1,122 (24.9%)	1,179 (20.6%)	1,410 (28.0%)
人件費	948 (21.8%)	927 (21.6%)	921 (20.4%)	957 (16.8%)	954 (19.0%)
物件費	456 (10.5%)	451 (10.5%)	481 (10.7%)	544 (9.6%)	661 (13.3%)
公債費	537 (12.4%)	522 (12.1%)	506 (11.2%)	495 (8.7%)	512 (10.2%)
投資的経費	322 (7.4%)	318 (7.4%)	440 (9.8%)	491 (8.6%)	443 (8.8%)
繰出金	326 (7.5%)	330 (7.7%)	346 (7.7%)	342 (6.0%)	349 (6.9%)
補助費等	272 (6.2%)	272 (6.3%)	271 (6.0%)	1,286 (22.6%)	328 (6.5%)
投資及び出資金・貸付金	346 (8.0%)	314 (7.3%)	308 (6.8%)	258 (4.5%)	201 (4.0%)
その他	128 (2.9%)	113 (2.6%)	115 (2.5%)	150 (2.6%)	169 (3.3%)

○健全化判断比率等（P. 14～15）

（単位：%）

		H29	H30	R元	R2	R3
健全化判断比率	実質赤字比率	発生なし (-)	発生なし (-)	発生なし (-)	発生なし (-)	発生なし (-)
	連結実質赤字比率	発生なし (-)	発生なし (-)	発生なし (-)	発生なし (-)	発生なし (-)
	実質公債費比率	15.8 (20/20)	13.8 (20/20)	12.9 (20/20)	11.8 (20/20)	11.2 (19/20)
	政令市平均	8.4	7.6	7.0	7.0	6.9
	将来負担比率	159.4 (17/20)	145.5 (17/20)	138.3 (15/20)	128.8 (15/20)	116.0 (14/20)
	政令市平均	96.6	89.5	85.8	81.2	71.2
資金不足比率	病院事業 0.9	発生なし	発生なし	発生なし	発生なし	

※（ ）は政令市中の順位、政令市平均は千葉市を除く平均とした。

※実質赤字比率は、H20・21に京都市のみ発生している。

※連結実質赤字比率は、千葉市以外では、H20～22に京都市のみ発生している。

○将来負担（P. 17～19）

（単位：億円）

	H29	H30	R元	R2	R3
市債残高（全会計）	9,941	9,791	9,732	9,701	9,626
うち普通会計	7,015	6,944	6,957	6,992	6,968
債務負担行為支出予定額 （建設事業分）（全会計）	145	112	79	106	97
うち普通会計	144	112	79	106	97
基金残高	1,461	1,422	1,371	1,470	1,592
財政調整基金	76	76	89	128	190
市債管理基金	1,196	1,162	1,082	1,146	1,202
その他の基金	189	184	200	196	200
基金借入金残高	267	257	247	237	197
市債管理基金	202	202	202	202	167
その他の基金	65	55	45	35	30

○財政比較分析（財政指標）（P. 20～21）

	H29	H30	R元	R2	R3
経常収支比率（%）	96.9 (8/20)	98.6 (15/20)	98.5 (10/20)	97.8 (12/20)	95.7 (17/20)
政令市平均（%）	96.3	96.0	96.9	96.7	92.2
財政力指数	0.94 (5/20)	0.94 (5/20)	0.93 (5/20)	0.93 (6/20)	0.91 (5/20)
政令市平均	0.86	0.86	0.85	0.86	0.81

※（ ）は政令市中の順位、政令市平均は千葉市を除く平均とした。

○財政比較分析（普通会計・市民1人あたり）（P. 22～25）

（単位：千円）

	H29	H30	R元	R2	R3
市税収入	184 (6/20)	203 (8/20)	208 (8/20)	211 (6/20)	205 (8/20)
政令市平均	178	199	205	203	203
市税徴収率（%）	97.4 (15/20)	97.9 (15/20)	97.9 (17/20)	97.6 (12/20)	97.9 (19/20)
政令市平均（%）	98.1	98.3	98.5	97.9	98.6
人件費	98 (7/20)	97 (6/20)	96 (5/20)	100 (6/20)	100 (7/20)
政令市平均	104	104	105	107	107
扶助費	104 (6/20)	108 (6/20)	115 (6/20)	121 (6/20)	144 (6/20)
政令市平均	125	127	132	138	165
公債費	57 (13/20)	55 (11/20)	55 (10/20)	52 (9/20)	54 (9/20)
政令市平均	55	55	55	54	57
投資的経費	35 (2/20)	33 (1/20)	46 (2/20)	51 (3/20)	46 (3/20)
政令市平均	56	60	61	60	61
市債残高	725 (13/20)	716 (14/20)	715 (14/20)	717 (13/20)	714 (13/20)
政令市平均	638	641	644	650	653
債務負担行為支出予定額	114 (15/20)	214 (20/20)	204 (20/20)	217 (20/20)	207 (20/20)
政令市平均	98	99	104	106	109

※（ ）は政令市中の順位、政令市平均は千葉市を除く平均とした。

○予算規模 (P. 31~32)

※企業会計除く (単位:億円)

	R元	R2	R3	R4	R5
一般会計	4,610	4,636	4,743	4,884	4,830
特別会計	3,684	3,229	3,329	3,460	3,426
合計	8,294	7,865	8,072	8,344	8,256

※R3は肉付け補正予算後の額を記載、そのほかは当初予算額を記載

○一般会計予算：歳入 (P. 33)

※下段は全体に占める構成比 (単位:億円)

	R元	R2	R3	R4	R5
市税	1,986 (43.1%)	2,006 (43.3%)	1,900 (40.1%)	2,029 (41.5%)	2,087 (43.2%)
国庫支出金	798 (17.3%)	820 (17.7%)	910 (19.2%)	899 (18.4%)	925 (19.2%)
市債	563 (12.2%)	532 (11.5%)	665 (14.0%)	633 (13.0%)	451 (9.3%)
県支出金	196 (4.3%)	220 (4.7%)	251 (5.3%)	258 (5.3%)	282 (5.8%)
地方消費税交付金	183 (4.0%)	219 (4.7%)	214 (4.5%)	251 (5.1%)	264 (5.5%)
諸収入	397 (8.6%)	338 (7.3%)	282 (5.9%)	240 (4.9%)	208 (4.3%)
その他	487 (10.5%)	501 (10.8%)	521 (11.0%)	574 (11.8%)	613 (12.7%)

※R3は肉付け補正予算後の額を記載、そのほかは当初予算額を記載

○一般会計予算：歳出 (目的別) (P. 35)

※下段は全体に占める構成比 (単位:億円)

	R元	R2	R3	R4	R5
民生費	1,638 (35.5%)	1,699 (36.7%)	1,752 (36.9%)	1,777 (36.4%)	1,844 (38.2%)
教育費	707 (15.4%)	740 (15.9%)	689 (14.5%)	714 (14.6%)	691 (14.3%)
土木費	522 (11.3%)	533 (11.5%)	519 (11.0%)	571 (11.7%)	570 (11.8%)
公債費	514 (11.2%)	500 (10.8%)	516 (10.9%)	512 (10.5%)	548 (11.4%)
衛生費	361 (7.8%)	369 (7.9%)	458 (9.7%)	495 (10.1%)	515 (10.7%)
総務費	332 (7.2%)	347 (7.5%)	407 (8.6%)	463 (9.5%)	343 (7.1%)
商工費	347 (7.5%)	273 (5.9%)	219 (4.6%)	176 (3.6%)	139 (2.9%)
消防費	138 (3.0%)	123 (2.7%)	116 (2.4%)	114 (2.3%)	118 (2.4%)
その他	51 (1.1%)	52 (1.1%)	67 (1.4%)	62 (1.3%)	62 (1.2%)

※R3は肉付け補正予算後の額を記載、そのほかは当初予算額を記載

○一般会計予算：歳出（性質別）（P. 36）

※下段は全体に占める構成比（単位：億円）

	R元	R2	R3	R4	R5
扶助費	1,107 (24.0%)	1,144 (24.7%)	1,183 (25.0%)	1,192 (24.4%)	1,244 (25.8%)
人件費	944 (20.5%)	987 (21.3%)	983 (20.7%)	973 (19.9%)	956 (19.8%)
物件費	500 (10.8%)	523 (11.3%)	597 (12.6%)	600 (12.3%)	634 (13.1%)
公債費	511 (11.1%)	498 (10.7%)	514 (10.8%)	507 (10.4%)	544 (11.3%)
投資的経費	447 (9.7%)	437 (9.4%)	461 (9.7%)	635 (13.0%)	479 (9.9%)
繰出金	375 (8.2%)	359 (7.7%)	369 (7.8%)	384 (7.9%)	378 (7.8%)
補助費等	287 (6.2%)	284 (6.1%)	304 (6.4%)	307 (6.3%)	319 (6.6%)
貸付金	291 (6.3%)	240 (5.2%)	176 (3.7%)	133 (2.7%)	106 (2.2%)
その他	148 (3.2%)	164 (3.6%)	156 (3.2%)	153 (3.1%)	170 (3.5%)

※R3は肉付け補正予算後の額を記載、そのほかは当初予算額を記載

財政関係資料について

本資料をはじめとした財政関係資料は、千葉市ホームページでも掲載しています。

○千葉市ホームページアドレス

<http://www.city.chiba.jp/>

○本資料の検索方法

- 千葉市トップページの「お役立ちナビ」「組織・窓口案内」をクリック
- 市の組織から「財政局」をクリック
- 財政局トップページの「財政課」をクリック
- 財政課トップページの「千葉市財政の概要」をクリック

○その他の掲載資料

- ・千葉市の財政について
(みんなの財政、予算、決算、健全化判断比率等、財政状況の公表 など)
- ・財政運営の基本的な考え方
(千葉市中期財政運営方針、今後の財政の見通し など)
- ・その他
(財政関係用語の解説 など)

千葉県 宝くじ情報

みなさ～ん
宝くじは、お近くの
宝くじ売り場また
はインターネットで
買ってね。



ボク、宝くじのイメージキャラクター「クーちゃん」です。

宝くじは都道府県と政令指定都市が発売し、売り上げの約4割が宝くじを販売した売り場がある自治体の収入になっています。令和3年度は、約27億円が市の収入となり、皆さんの身近な生活で役立っています。宝くじはぜひ、お近くの宝くじ売り場、またはインターネットでお買い求めください。

収益金を活用した主な事業(令和3年度)

市少年自然の家・市美術館・市科学館の運営、災害対策事業、国際理解推進事業、アントレプレナーシップ教育事業、環境保全対策事業 など

令和5年8月作成
千葉県財政の概要
(令和3年度決算・令和5年度予算)

千葉県中央区千葉港1番1号
千葉県財政局財政部財政課
電話 043 (245) 5077

